

令和3年度

決算に係る主要施策の
成果説明書

(一 般 会 計)

(特 別 会 計)

(下 水 道 事 業 会 計)

(水 道 事 業 会 計)



新 発 田 市

目 次

1 一般会計		1
2 土地取得事業特別会計		48
3 国民健康保険事業特別会計		48
4 介護保険事業特別会計		50
5 後期高齢者医療特別会計		54
6 宅地造成事業特別会計		54
7 食品工業団地造成事業特別会計		54
8 コミュニティバス事業特別会計		55
9 藤塚浜財産区特別会計		56
10 下水道事業会計		57
11 水道事業会計		59

* 各会計表中「頁」は、決算書のページ番号

* 事務事業名の【新】表記は、新規事業

1 一般会計

【議会事務局】

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
行政運営												
○議会運営事業	4,714				4,714	2,546	2,168	85.2	市議会の円滑な運営を図るとともに、議会活動の情報公開を充実させるため、本会議等のインターネット中継及び録画映像の配信を実施した。	システム関連経費を議事録編集事業から本事業に集約したこと及び臨時的経費（議会中継システム・会議録検索システムの更新）が増額したため。	議会費	77
○政務活動事業	2,965				2,965	3,719	△ 754	△ 20.3	議員の調査研究その他の活動に資するため、必要な経費の一部として政務活動費を交付した。	令和3年度の議員一人当たりの平均交付額が令和2年度に比べ減少したため。	議会費	77
○議会報発行事業	2,707				2,707	2,575	132	5.1	市民に議会活動の状況をわかりやすく広報し、議会活動に対する理解と関心を高め、市民の声を議会活動に反映させるため、議会だよりを発行した。 ・年間発行回数 4回 ・年間発行部数 R2 147,500部→R3 148,800部 ・配布先 各戸及び関係団体	発行部数が増加したことに加え、4回発行したうちの3回をフルカラー印刷としたことにより印刷単価が増額となったため。	議会費	77

【総務課】

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
市民参画と協働												
○新春を祝う会開催 事業	1,109			391	718	1,064	45	4.2	各界各層の市民が一堂に会する賀詞交換会を開催し、当市の発展と市民の健康を祈念した。 ・参加者 450人	飲食の実施など、前年度と内容を変えて実施したため。	総務費	81
行政運営												
○市庁舎施設維持 管理事務	243,055			16,764	226,291	221,422	21,633	9.8	市庁舎の適正な維持管理により、事務事業の効率化と市民サービスの向上を図った。 ・市庁舎施設維持管理等委託料 147,686千円 ・土地購入費 42,200千円 ・光熱水費 ほか 53,169千円	本庁舎第3駐車場の借地分に係る土地を購入したため。	総務費	89
○ふるさとしばた 応援寄附推進事業	231,805			176,043	55,762	261,287	△ 29,482	△ 11.3	「ふるさとしばた応援寄附金」制度について、各種媒体を通じたPR活動を行うとともに、寄附いただいた方に当市の特産品等をお贈りした。 ・ふるさとしばた応援寄附返礼品 176,043千円 ・ふるさと納税事業用システム使用料 ほか 55,762千円	寄附申込件数が減少したことにより、返礼品の出荷数が減少したため。	総務費	97

【人事課】

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額 C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
行政運営												
○職員健康管理事業	12,004			275	11,729	7,955	4,049	50.9	職員のメンタル不調を予防するため、人事課にメンタルヘルス専門員を配置し、職員の心の健康相談、教育研修、療養休暇取得者の復職支援などを実施し、職員のメンタルヘルス対策の強化を図った。 ・メンタルヘルス専門員の設置 相談・面談、復職支援、研修に従事 ・ストレスチェックの実施 実施職員数 1,205人 ・健康診断の実施	職員健康管理事業と職員メンタルヘルス対策事業の事務統合による増のため。	総務費	85
○職員研修及び能力開発事業	4,796			310	4,486	4,725	71	1.5	市民から信頼され、かつ、より効果的・効率的に行政サービスを実施できる人材（職員）を育成するため、階層別研修や専門研修などを実施した。 ・新潟県市町村総合事務組合主催研修（階層別研修・専門研修）、人権・同和問題研修、男女共同参画社会形成研修、保育士研修、技士研修、用務手研修、職員健康度向上研修、人事評価制度研修、実務研修、業務改善研修、担当業務充実研修ほか		総務費	85
○職員の接遇等能力向上研修事業	243			132	111	426	△ 183	△ 43.0	組織（チーム）の機能性向上を目的とした研修を実施し、職員の意識向上を図った。 ・チーム力向上研修 ・働きやすい職場づくり研修	研修内容の年次計画による委託料減のため。	総務費	85

【みらい創造課】

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額 C A－B	増減率 (%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
行政運営												
○行政改革推進本部・懇談会運営事務	5				5	5	0	0.0	新発田市行政改革推進本部の意見を聞きながら新発田市行政改革推進計画の更新作業を行った。		総務費	97
○人口減少対策事業	2,393	2,167			226	3,422	△ 1,029	△ 30.1	新型コロナウイルス禍において移住定住の促進を図るため、移住検討者や潜在層に向けたオンライン移住セミナーやワーケーション事業を実施した。 首都圏からの移住者に移住支援金を交付した。 ・新発田市オンライン移住セミナー 4回 参加者16人 ・ワーケーション体験事業 2件 利用者7人 ・移住支援金 1件 60万円	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、セミナーやワーケーション事業の経費が減額となったため。	総務費	97
○総合計画・総合戦略策定・進行政管理事業	12				12	12	0	0.0	まちづくり総合計画及び総合戦略の振り返りや課題抽出を行うため、外部有識者からなる会議を開催し、今後の取組についての検討を行った。		総務費	97

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
行政運営												
○食の循環による まちづくり推進 事業	1,142			965	177	1,625	△ 483	△ 29.7	「食の循環によるまちづくり」への理解と関心を高めるため、スマホを活用した「スタンプラリー」を実施した。 ・スマホスタンプラリー 開催時期：6月～8月（応募者数101名） 10月～1月（応募者数259名）	計画改訂年度ではなく、改訂作業に係る業務が不要であったため。	総務費	97
○【新】業務改善効率 化推進事業	1,102				1,102		1,102	皆増	A I を活用した会議録作成システムを導入し、業務の効率化を図った。	新規にシステム構築及び保守管理を行ったため。	総務費	97
中心市街地活性化 ○中心市街地 再開発等調査事業	1,022			1,000	22	2,500	△ 1,478	△ 59.1	商工会議所を中心とした民間団体が行う市街地再開発等の可能性・有効性等の調査、研究、検討に参画した。	参画団体の年間計画において事業費が縮小したことで負担金が減額となったため。	総務費	91
市民参画と協働 ○まちづくり ドラフト会議for youth	247				247	184	63	34.2	若者の「視点」や「価値観」を活かしたまちづくりを推進するため、市内高校生、大学生等が地域や身の回りの課題について解決策を検討し、書面による提案発表を行った。	新型コロナウイルス感染症の影響により、会議開催数の減少、提案発表会を書面で行ったため。	総務費	95
中心市街地活性化 ○蔵春閣移築関連 事業	3,645			3,613	32	17,395	△ 13,750	△ 79.0	新発田駅前エリア活性化プロジェクトとして、「蔵春閣」移築工程の記録撮影やSNSによる情報発信等を実施した。	蔵春閣移築関連工事（現年分）が完了し、ソフト事業のみの実施であったため。	総務費	91
<繰越明許費分> ○蔵春閣移築関連 事業	22,722	10,600			12,122	641	22,081	3,444.8	「蔵春閣」の移築に向けた関連工事を実施した。	蔵春閣移築関連工事（繰越分）を実施したため。	総務費	93
多文化共生と交流 ○ふるさとをつなぐ ネットワーク事業	614	577			37	2,342	△ 1,728	△ 73.8	LINEを活用し、県外在住の新発田市出身者や新発田に興味のある人へ地元の情報発信や特産品が当たるキャンペーンを実施し、離れていても新発田を感じられる仕組み作りを行った。	新型コロナウイルス感染症対応臨時交付金を活用した、新成人への商品券発行事業が終了したため。	総務費	95
子育て ○婚活支援事業	6,515	3,134		410	2,971	2,895	3,620	125.0	胎内市、聖籠町と連携し、ライフデザインの提案や婚活イベントなどの出会いの場の提供、個別のマッチング・相談会等の婚活支援を広域で実施した。新たに、新婚世帯の新生活を支援する補助事業を行った。 ・婚活イベント1回 参加者21人 平均カップル率48% ・個別相談会4回 利用者34人 ・1対1のマッチング事業7回 利用者92人 ・結婚新生活支援補助金13件 3,500千円	新たに新婚世帯の新生活を支援する補助事業を実施したため。	民生費	147
住宅・住環境 ○定住化促進事業	10,607	1,351		9,256		10,244	363	3.5	定住促進を図るため、転入者に対し家賃補助の住宅支援を実施した。 ・補助対象者 38件 57人		土木費	213

【契約検査課】

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)					増減額 C A－B	増減率 (%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁	
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳										前年度 B
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
行政運営 ○電子入札システム 管理運営事業	5,555				5,555	5,597	△ 42	△ 0.8	入札・契約事務の効率化・透明性・公正性・競争性の向上を目的として、新潟県の電子入札システムを共同利用し、電子入札を実施した。	システムサポート保守料減額に伴う電子入札システム共同利用負担金減のため。	総務費	83

【情報政策課】

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額 C A－B	増減率 (%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
情報技術・セキュリティ												
○住民情報システム 管理運営事業	184,104	1,206		23,140	159,758	233,828	△ 49,724	△ 21.3	住民情報システムのクラウド利用及び法改正に対応したシステム改修を行った。 ・クラウドサービス利用料 42,319千円 ・システム運用業務委託料 69,069千円 ・法改正等対応システム改修委託料 10,951千円	住民情報システムの更新などの、大きなシステム更新がなかったため。	総務費	85
○内部情報システム 管理運営事業	142,336			63	142,273	163,016	△ 20,680	△ 12.7	内部情報基盤としての庁内LANと、庁内LAN上で稼働する各種システムの維持管理を行った。 ・内部情報システム・機器保守委託料 28,425千円 ・クラウドサービス使用料 43,406千円 ・内部情報システムサーバー機器等借上料 18,146千円 ・システム構築委託料 952千円	テレワークシステムの構築が完了したため。	総務費	85
○地域情報基盤整備 事業	139				139	746	△ 607	△ 81.4	辺地共聴施設の維持管理費に対する補助金について、該当する組合に周知し、申請受付、交付を実施した。	補助金申請件数が減少したため。	総務費	95
行政運営												
○RPA等導入事業	2,160				2,160	2,563	△ 403	△ 15.7	RPA導入業務を拡大した。また、AI-OCRを導入し、更なる業務効率化を図った。	委託業務が減少したため。	総務費	97
○国・県統計調査 受託事業	4,584	4,584				533	4,051	760.0	国・県の委託を受けて行政施策等の基礎資料を得るため、学校基本調査（5月）、経済センサスー活動調査（6月）などの統計調査を実施した。また、令和2年10月に実施された国勢調査の集計・公表などを行った。	統計調査の年次計画により交付金額が増加したため。	総務費	117

【人権啓発課】

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額 C A－B	増減率 (%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
人権と多様性の尊重 ○核兵器廃絶平和 都市宣言事業	166				166	191	△ 25	△ 13.1	核兵器の廃絶と平和都市の実現を目指し、市民の平和意識の高揚を図るため、しばた平和のつどいの開催、原爆資料パネル展の実施、市内中学生への啓発チラシ配布などを行った。	2年度は被爆75年・新発田市核兵器廃絶平和推進基本条例制定10年記念植樹を行ったため。	総務費	95
○男女共同参画推進 事業	304	55			249	174	130	74.7	男女共同参画社会の実現を図るため、市民を対象に男女共同参画の啓発を行う講座を開催した。 ・市民講座開催3回 ・参加者204人 他に審議会2回、キャリアアップ支援セミナー1回開催。	3つの事業を1つの事業に統合したため。	総務費	95
○人権フェスティバル開催事業	561	86			475	313	248	79.2	人権尊重意識の高揚及び男女共同参画社会の実現を図るため、講演会、講座、関係団体の活動紹介等を内容としたしばた人権フェスティバルを開催した。 ・来場者 210人	フェスティバルの規模を拡大したため（2年度はリモートでの講演のみ）。	総務費	101
同和行政・同和教育 ○隣保館管理運営 事業	7,629	5,298		175	2,156	9,223	△ 1,594	△ 17.3	同和問題をはじめとする人権問題の解決を図る人権啓発の拠点施設として、各種隣保館事業を実施した。	会計年度任用職員（嘱託報酬）の減のため。	民生費	133

【税務課】

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)					増減額 C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁	
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳										前年度 B
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
行政運営 ○固定資産税・都市 計画税賦課事業	35,878			2,146	33,732	38,222	△ 2,344	△ 6.1	GISシステム等の活用により評価事務の精度向上や効率化を図るとともに、納税者への説明責任を果たすため、固定資産評価の根拠資料を整備するなど、固定資産税（土地・家屋・償却資産）の適正かつ公平な課税を推進した。	土地評価業務委託料の減のため。	総務費	109

【収納課】

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額 C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
行政運営 ○滞納整理事業	7,347				7,347	9,955	△ 2,608	△ 26.2	市税、料金等の収納、及び滞納整理を促進することにより、納付の公平性と自主財源の確保に努めた。	会計年度任用職員（臨時職員）報酬・手当の減のため。	総務費	111

【市民生活課】

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)					増減額 C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁	
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳										前年度 B
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
行政運営												
○戸籍管理事業	17,804	487		15,763	1,554	22,513	△ 4,709	△ 20.9	戸籍システムの維持管理を行い、戸籍法に基づく親族関係を公証する戸籍業務を正確かつ円滑に行った。	法改正に伴う戸籍システム改修等委託料の減のため。	総務費	113
○住基・印鑑登録 管理事業	58,534	47,088		654	10,792	60,954	△ 2,420	△ 4.0	住民基本台帳法等に基づき、住民異動、印鑑登録や戸籍に関する届出及び証明書の交付業務等について、正確・迅速に事務処理を行った。また、番号法に基づく個人番号関連事務等を適切に行い、市民サービスの向上に努めた。	個人番号カード等関連事務交付金の減のため。	総務費	113
地域福祉												
○公衆浴場確保対策 事業	2,169	486			1,683	1,934	235	12.2	一般公衆浴場業者への運営経費の補助及び家庭風呂のない世帯への無料入浴券の交付により、公衆衛生の向上、福祉の増進に努めた。	年次計画に伴う設備改善事業補助金の増のため。	衛生費	157
防犯・交通安全												
○消費者行政推進 事業	3,568	218		68	3,282	3,769	△ 201	△ 5.3	月曜日から金曜日までの毎日、相談員を2人配置し、消費生活相談、日常での心配ごと・困りごと相談に対して、解決に向けた情報提供や司法書士等の専門家への誘導を行った。リーフレットの配布等を行い、消費者被害の未然防止に取り組んだ。また「消費者被害防止ネットワーク協議会」の構成員と連携し、市民の安心・安全な消費生活の確保に努めた。	司法書士相談会の実施回数を見直したことによる委託料の減のため。	商工費	187

【地域安全課】

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額 C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
防犯・交通安全												
○防犯対策事業	1,141			298	843	1,792	△ 651	△ 36.3	地域の自主的な防犯活動を支援するとともに、犯罪を未然に防止するため、警察や防犯関係団体と連携して、防犯対策の充実・強化に努めた。	防犯カメラ設置補助金申請団体が減少したため。	総務費	99
○交通安全対策事業	6,505			2,278	4,227	6,307	198	3.1	交通事故を未然に防止するため、交通安全教室の開催や各季の交通安全運動を実施し、交通ルールの遵守とマナーの向上に努めた。 ・交通安全教室等 開催回数 144回 参加人数 8,579人	新型コロナウイルス感染拡大防止のために中止していた交通安全教室等の開催による指導員報酬等の増のため。	総務費	99
○駅周辺駐輪場等 管理事業	3,904			27	3,877	4,615	△ 711	△ 15.4	道路交通の円滑化及び良好な生活環境の確保を図るため、市内駅周辺における放置自転車の警告及び撤去を行うとともに、駐輪場の維持管理と整理を行い、利用者の利便性向上に努めた。	駐輪場施設の補修費用の減のため。	総務費	99
○高齢者運転免許証 返納支援事業	1,774				1,774	1,660	114	6.9	高齢者の交通事故を未然に防止するため、高齢者の運転免許証返納にかかる支援に努めた。 ・支援件数 344件	返納支援件数の増加による報償費の増のため。	総務費	101

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
防犯・交通安全 ○交通安全施設整備 事業	7,078				7,078	6,874	204	3.0	交通事故を未然に防止するため、道路の危険箇所にカーブミラー等の整備を行うとともに、既存の交通安全施設の維持管理に努めた。 ・カーブミラー新設 11件 ・カーブミラー修繕 41件	カーブミラーの新設件数の増加による工事費の増のため。	土木費	211
消防・救急 ○広域常備消防活動 運営事業	1,041,555			13	1,041,542	1,077,195	△ 35,640	△ 3.3	市民の生命・身体・財産の保護に努めるため、火災予防体制の充実強化を図った。 (新発田地域広域事務組合負担金) ・消防設備整備事業 ・救急救命士養成事業 ・職員研修事業 ・啓発事業	川東出張所改築事業等の終了に伴う負担金の減のため。	消防費	223
○非常備消防活動 運営事業	97,013			271	96,742	98,805	△ 1,792	△ 1.8	消防団員の資質向上のため、各種訓練や研修を実施した。また、団員の安全対策や福利厚生の実施等により、消防団活動の活性化を図った。 ・迅速な火災出動や予防活動の展開 ・各種訓練・研修の実施 ・団員の福利厚生対策の充実	消防団再編に伴う消防団員数の減少による報酬等の減のため	消防費	223
○消防施設整備事業	26,492				26,492	23,429	3,063	13.1	迅速かつ的確な消火活動を推進するため、消防施設の整備を推進した。 ・消防ホースの更新 ・消火栓の設置、配水管入替え工事等	消火栓の配水管敷設及び入替え箇所増加に伴う負担金の増のため。	消防費	223
防災 ○災害対策事業	12,433			13	12,420	17,983	△ 5,550	△ 30.9	防災関係機関・団体との連携、各種システム等を有効活用することにより、市民への防災意識の高揚と平常時からの災害対策の強化を図った。 ・新発田市防災会議の開催 ・防災行政無線の管理運営 ・消防防災ヘリコプター運営負担 ・新潟県総合防災情報システムの運用 ・震度情報ネットワークの運用	防災行政無線局修繕に係る費用の減のため。	消防費	223
○防災対策推進事業	23,331			11,882	11,449	24,139	△ 808	△ 3.3	市民の防災意識の向上を図るとともに、自主防災組織の育成支援を行い地域で支え合う災害に強いまちづくりを推進した。 ・防災専門員の配置 ・自主防災組織への運営・資機材購入助成による育成支援、育成助成 ・指定避難所における備蓄品の整備	指定避難所における表示看板の更新の終了に伴う減のため。	消防費	225
○災害情報伝達システム整備事業	864				864	5,116	△ 4,252	△ 83.1	コミュニティFMラジオ波を活用した緊急告知FMラジオや、消防庁が発信する全国瞬時警報システム（J-ALERT）の運用を行った。 ・緊急告知FMラジオの運用 ・J-ALERTの保守・運用・更新	緊急告知FMラジオの整備終了に伴う減のため。	消防費	225

【環境衛生課】

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額 C A－B	増減率 (%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
自然環境 ○住宅用太陽光発電 システム設置支援 事業	2,100				2,100	1,200	900	75.0	地球温暖化防止対策の一環として、住宅に設置する太陽 光発電システムに係る設置費用の一部を助成した。 ・助成件数 14件	環境意識の高まり等により 申請件数が増加したため。	衛生費	161
生活環境 ○環境美化推進事業	223				223	197	26	13.2	ごみの不法投棄防止の巡回調査や回収のほか、グリーン カーテンプロジェクト等を実施し、不法投棄の防止や生 活環境の向上を図り、環境美化の推進に努めた。 ・ごみ回収量 総量 24.63t うち可燃ごみ 15.46t うち不燃ごみ 9.17t ・グリーンカーテンプロジェクト参加数 37施設	環境教育の推進のため、グ リーンカーテン設置箇所を 拡大したことにより増額と なったため。	衛生費	163
○可燃ごみ・不燃 ごみ収集処理事業	231,882			169,951	61,931	227,476	4,406	1.9	可燃ごみ・不燃ごみ・粗大ごみを収集し、ごみ処理施設 へ搬入。また、指定ごみ袋等の作成・管理・配送、販売 店への取扱手数料支払、自治会等への取扱交付金支払、 ごみの減量化・分別の啓発などを行った。 ・家庭ごみ収集量 17,670 t	指定ごみ袋原材料費価格上 昇のため。	衛生費	163
○ごみステーション 設置支援事業	1,421				1,421	1,659	△ 238	△ 14.3	ごみステーションを設置する自治会等に費用の一部を補 助することで、自治会等の負担軽減を図り、カラス等 によるごみの散乱の防止や、地域の環境美化を推進した。 ・ごみステーション設置補助金交付件数 23件	補助金交付申請件数が減少 したため。	衛生費	163
○家庭生ごみ堆肥化 推進事業	10,997				10,997	12,877	△ 1,880	△ 14.6	家庭生ごみ分別収集推進地区において、家庭生ごみの適 正分別を実施し、有機資源センターへ搬入するととも に、一般家庭への生ごみ処理機器購入支援により、生ご みの再資源化・資源循環を推進した。 ・家庭生ごみ収集量 105t ・生ごみ処理機器購入支援 33基 ・電動生ごみ処理機器購入支援 4基	生ごみ処理機器購入件数が 減少したため。	衛生費	165
○資源ごみ収集処理 事業	178,833			20,332	158,501	177,666	1,167	0.7	生活系ごみのうち、資源化に適した品目を分別収集し処 理することで、資源リサイクルを推進した。 ・資源ごみ収集量 3,103t ・リサイクル率 14.9%	消耗品価格上昇のため。	衛生費	165
○し尿等下水道投入 施設運営事業	171,176			24,464	146,712	172,801	△ 1,625	△ 0.9	し尿等下水道投入施設を管理運営し、市内及び聖籠町 （受託事務）で発生するし尿及び浄化槽汚泥の処理（希 釈のうえ公共下水道へ投入）を行った。 ・汲取りし尿搬入量 10,213キロリットル ・浄化槽汚泥搬入量 25,802キロリットル	施設整備工事費の減のた め。	衛生費	165

【市民まちづくり支援課】

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額 C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
公共交通 ○公共交通対策事業	37,833	3,588			34,245	44,072	△ 6,239	△ 14.2	市民の生活交通確保のため、営業廃止路線代替バスへの運行費補助（4路線）を行うとともに、バス待合所新設を行う自治会等（2件）に経費の一部を補助し、バス利用環境の向上を図った。	国から事業者に対する補助金交付額の増額に伴い、路線バスの運行欠損額が減少したため。	総務費	91
市民参画と協働 ○コミュニティ センター建設事業	435,667	217,500	195,800	20,307	2,060	34,977	400,690	1,145.6	東豊地区の地域コミュニティ活動の拠点となる東豊コミュニティセンターの本体建築工事、電気設備工事、機械設備工事を実施した。	建築工事、電気設備工事、機械設備工事を行ったため。	総務費	93
○公会堂等建築支援 事業	14,535				14,535	18,813	△ 4,278	△ 22.7	自治会等が公会堂の新築、改築等を行う場合に、工事費の一部を補助し、地域のコミュニティ活動を支援した。新築2件、補修工事6件、バリアフリー化工事1件、下水道接続工事2件	申請件数の減少に伴う、補助金額の減額のため。	総務費	93
○地域おこし協力隊 設置事業	20,714				20,714	27,187	△ 6,473	△ 23.8	都市部から地域おこし協力隊員を8名受け入れ、地域の活性化のため、地域支援を実施した。板山地区1名、米倉地区1名、観光DMO1名、松岡地区1名、下中山校区1名、地域づくり支援センター2名、豊町3・4丁目1名	任期満了による年度途中での退任者がいたため。	総務費	93
○産学官民連携地域 型中間支援組織 構築事業	1,623				1,623	1,681	△ 58	△ 3.5	地域の課題解決のため、産学官民の連携による地域型の中間支援組織である新発田市中間支援組織推進協議会へ負担金による支援を行った。	新型コロナの影響で、主催イベント等が一部中止になったため。	総務費	95
多文化共生と交流 ○都市間交流推進事業	74				74	18	56	311.1	国内友好都市等交流事業補助金等により、市民交流を支援した。助成件数1件。	交流事業補助金を支給したため。	総務費	95
○在住外国人支援事業	3,728			37	3,691	306	3,422	1,118.3	地域おこし協力隊員（多文化共生コーディネーター）を受け入れ、在住外国人支援に関する事業等を行った。日本語ボランティア養成講座を市事業として実施するとともに、情報提供や在住外国人を対象とした防災セミナーを実施した。	地域おこし協力隊員（多文化共生コーディネーター）の受け入れに関する経費が発生したため。	総務費	97
○国際交流推進事業	14				14	60	△ 46	△ 76.7	市民に多文化共生への理解を深めていただくことを目的とした国際理解講座の実施した。	地域おこし協力隊員（多文化共生コーディネーター）を講師にする等、講師謝金が無かったため。	総務費	99

【紫雲寺支所】

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額 C A－B	増減率 (%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
行政運営 ○藤塚浜会館 解体事業	19,008				19,008	1,760	17,248	980.0	公共施設等総合管理計画に基づき藤塚浜会館の解体撤去 工事を行った。	解体撤去工事開始による増 のため。	総務費	103

【加治川支所】

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)					増減額 C A－B	増減率 (%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁	
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳										前年度 B
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
市民参画と協働 ○加治川支所地域 協働推進事業	339				339	339	0	0.0	大峰山桜樹林を守る活動に取り組んでいる加治川さくらの里づくりの会が行う保全活動の経費を交付した。	総務費	103	

【健康推進課】

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額 C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
子育て												
○すこやか育児支援 事業	4,474			2,144	2,330	4,396	78	1.8	子育て支援の推進と少子化の歯止めを図るため、妊娠を望む夫婦に不妊治療費の助成を行った。 ・不妊治療費助成 72件 ・不育症治療費助成 3件	助成件数増のため。	衛生費	151
○第3子以降出産費 助成事業	6,556			4,580	1,976	8,192	△ 1,636	△ 20.0	出産費用の経済的な負担の軽減を図るため、第3子以降の出産費助成を行った。 ・第3子以降出産費助成 79件	助成件数減のため。	衛生費	151
○母子保健活動事業	4,795	1,895			2,900	4,913	△ 118	△ 2.4	妊娠から就学前までの子育て期を安心して過ごせるように、かかりつけ保健師が中心となり、家庭訪問や育児教室・育児相談などにより切れ目のない支援を行った。 ・対応人数 延4,868人 ・実施回数(集団) 23回 ・実施事業 母子健康手帳・父子手帳の交付 育児教室 ブックスタート 妊産婦・育児相談 家庭訪問・電話相談 産婦・新生児訪問・2か月児訪問 産後ケア事業	対象者数減及びコロナ禍による集団教室等の開催回数減のため。	衛生費	153

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額 C A－B	増減率 (%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
健康づくり ○食生活改善推進 事業	906				906	635	271	42.7	生活習慣病予防を目的として、望ましい食習慣を普及啓発する資料（旬の野菜レシピ等）を配布した。また、食生活改善推進員協議会と連携し、各地区において資料を用いた普及啓発活動を実施した。栄養教室については、新型コロナウイルス感染予防のため、参加人数を制限し講義のみの形態で開催した。 ・旬の野菜レシピ配布数 5,000部 ・各地区における普及啓発活動 77回 ・栄養教室修了者数 4名	新型コロナウイルス感染症により縮小していた事業を再開したため。	衛生費	153
○めざせ100彩健康 づくり推進事業	2,013			1,703	310	1,753	260	14.8	生活習慣病予防を目的として、幼少期からの健全な生活習慣確立と成人期の生活習慣改善を促進するため、「望ましい食習慣の確立・定着」、「運動習慣の定着」、「健康管理の定着」を柱とした健康づくり普及啓発を実施した。 （主な事業） ・健康づくりに関する絵、標語の募集（応募97件） ・健康づくりカレンダー作成・配布（9,000部） ・ウォーキングチームチャレンジの実施（参加延べ227チーム、824人）	新型コロナウイルス感染症により中止していたイベント等を一部再開したため。	衛生費	153
○【新】まちなか 保健室事業	1,700			1,700			1,700	皆増	市民の健康意識の向上を図るため、健康長寿アクティブ交流センター内にまちなか保健室を開設し、健康チェック機器を整備した健康チェックコーナーを設置した他、健康情報の発信を行った。また、地域等への機器貸出や健康づくり教室の開催、出張形式の事業を実施した。 （主な事業） ・健康チェックコーナー利用者 1,278人 ・健康教室開催数 44回 ・出張事業実施数 9回	新規事業のため。	衛生費	153
○新発田市保健自治 会支援事業	3,923				3,923	4,159	△ 236	△ 5.7	健康の保持・増進と生活環境の健全化を目指し、新発田市保健自治会の支援を行った。 ・地区保健自治会数 86団体 ・活動回数 115回 ・活動参加者数 1,239人	予算規模縮小に伴う減	衛生費	155
○特定健康診査等 事業	94,470	566		90,238	3,666	79,319	15,151	19.1	内臓脂肪症候群（メタボリックシンドローム）に着目した生活習慣病の発症や重症化を予防するため、健診を実施した。 ・受診者数 9,444人	受診者数の増のため。	衛生費	155
○成人保健活動事業	7,081	15		1,208	5,858	6,988	93	1.3	特定保健指導・健康教育・健康相談・訪問指導を実施した。 ・特定保健指導対象者数716人 ・特定保健指導終了者数474人 ・健康教育：回数94回、延べ数1,435人 ・健康相談：回数14回、延べ数163人 ・訪問指導：延べ数890人	新型コロナウイルス感染症により縮小していた事業を再開したため。	衛生費	155
○高齢者保健活動 事業	234			234		285	△ 51	△ 17.9	介護予防（生活習慣病、フレイル）に関する知識の普及啓発・保健指導を実施した。 ・延べ参加者数 1,559人 ・実施回数 262回	コロナ禍により、地域での健康相談等の活動自粛のため。	衛生費	155

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額 C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
健康づくり												
○がん検診事業	96,155	6,889		1,369	87,897	79,279	16,876	21.3	胃がん、大腸がん、肺がん、子宮頸(けい)がん、乳がん、前立腺がんの早期発見と早期治療のため、検診を実施した。 ・胃がん検診受診者 4,406人 ・大腸がん検診受診者 8,808人 ・肺がん検診受診者 11,962人 ・子宮頸(けい)がん検診受診者 2,323人 ・乳がん検診受診者 2,925人 ・前立腺がん検診受診者 929人	受診者数の増のため。	衛生費	155
○結核予防事業	13,560				13,560	11,208	2,352	21.0	疾病の早期発見と早期治療のため、検診を実施した。 ・受診者数 9,535人	受診者数の増のため。	衛生費	155
○肝炎ウイルス検診事業	3,538	2,402			1,136	2,697	841	31.2	感染の有無を検査し、早期発見と重症化予防を図った。 ・受診者数 744人	検診受診単価増のため。	衛生費	155
○母子健康診査事業	68,312			139	68,173	73,797	△ 5,485	△ 7.4	母子の健康確認と異常の早期発見に加え、育児不安の軽減を図るため、母子の健診を実施した。 ・受診者数 延8,645人(令和2年度 延9,780人) ・実施回数(集団) 72回 ・実施事業 妊婦一般健康診査 乳児一般健康診査 乳幼児健診(集団) 乳幼児精密検査	対象者数減及びシステム改修完了による経費減のため。	衛生費	155
○歯科保健活動事業	1,014				1,014	780	234	30.0	歯科保健に対する意識の向上のため、歯科健康教育・相談などを実施した。 ・延べ参加者数 9,661人 ・実施回数(集団) 118回 ・実施事業 むし歯予防教室 成人歯科相談、教育	R2年度に縮小実施したむし歯予防教室を、R3年度は可能な施設で通常に近い形で実施したことによる経費の増のため。	衛生費	157
○歯科健診・予防事業	14,901	3,725		7,863	3,313	16,528	△ 1,627	△ 9.8	歯科疾患の早期発見と疾病予防のため、歯科の健診と予防処置を実施した。 ・延べ参加者数(個別含む) 15,262人 ・実施回数(集団) 123回 ・実施事業 母子歯科健診 成人歯科健診 フッ化物塗布 フッ化物洗口	R2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、一部を医療機関に委託し実施した母子歯科健診を、R3年度は全て集団実施したことによる減のため。	衛生費	157
○市民のきずなを深めいのちを守る事業(自殺対策事業)	1,023	538		66	419	2,759	△ 1,736	△ 62.9	市民一人ひとりが「いのち」の大切さを認め合い、市民全体で支え合うまちづくりを目指し、相談会や研修会を実施した。また、市民が気軽に心の健康状態を自己チェックできる「こころの体温計」システムを活用し、早期に相談等の対処につながるよう支援した。 ・市民向けゲートキーパー研修会 2回 参加者数 92人 ・こころの体温計利用状況 年間アクセス 総数 14,166件 うち市民アクセス数 10,553件 ・専門相談 33件 ・総合相談 8件	年次計画に基づく啓発にかかる費用等の見直しによる減のため。	衛生費	157

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
健康づくり ○新型コロナウイルス 感染症予防事業	41,152	14,919		1,377	24,856	12,611	28,541	226.3	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、希望する小・中学校及び保育園等の児童生徒や職員、また、成人式対象者等に対して、PCR検査及び抗原定性検査キットの配布を実施した。 ・PCR検査（小・中学校及び保育園等） 5,739件 ・抗原検査キット配布（小・中学校、保育園及び成人式対象者等） 22,650件	感染拡大を防止するため、検査対象を拡大したため。	衛生費	157
<繰越明許費分> ○新型コロナウイルス 感染症予防事業	25,998	12,999		735	12,264		25,998	皆増	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、希望する事業所の従業員、小学校及び保育園等の児童や職員、また、成人式対象者に対して、PCR検査及び抗原定性検査キットの配布を実施した。 ・PCR検査（事業所従業員及び小学校） 4,238件 ・抗原検査キット配布（保育園等及び成人式対象者） 4,550件	新型コロナウイルス感染症予防事業を実施したため。	衛生費	157
○予防接種事業	368,244	139,064		904	228,276	351,253	16,991	4.8	感染症を防止するため、予防接種を実施した。 ・延べ接種者、35,753人 ・実施項目 B C G B型肝炎ウイルス 四種混合・二種混合 麻しん風しん 日本脳炎 子宮頸(けい)がん ヒブ・小児肺炎球菌 水痘 高齢者肺炎球菌 高齢者インフルエンザ 風しん抗体検査 麻しん・風しん（費用助成） ロタウイルス 新型コロナワクチン接種の実施 ・集団接種・医療機関での個別接種の実施	新型コロナワクチン接種事業を実施したため。	衛生費	159
<繰越明許費分> ○予防接種事業	514,058	514,057		1			514,058	皆増	新型コロナワクチン接種の実施 ・集団接種・医療機関での個別接種の実施	新型コロナワクチン接種事業を実施したため。	衛生費	159
地域医療 ○広域救急診療参画 事業	12,479				12,479	13,363	△ 884	△ 6.6	休日及び平日夜間に一次医療を受けられるための事業に参画した。 ・利用市民数 1,631人 ・開設回数 488回		衛生費	157

【スポーツ推進課】

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額 C A－B	増減率 (%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
スポーツ・レクリエーション												
○生涯スポーツ活動 推進事業	1,709			1,348	361	1,004	705	70.2	生涯にわたリスポーツを楽しみ、生きがいをもって健康的な生活を送ることができるよう、スポーツに親しむきっかけづくりと継続してスポーツを行う機会を提供した。 ・春RUN漫（はるランまん）しばたジョギング大会in加治川桜堤 参加者数 215人 ・幼児運動遊び 参加者数 1,354人	コロナ禍の影響により中止となった事業が、前年度より減少したため。	教育費	267
○新発田市スポーツ 協会支援事業	6,661				6,661	2,178	4,483	205.8	加盟競技団体の競技力向上及びスポーツ少年団等の育成を図るため、活動を支援した。 ・スポーツ協会加盟団体 競技団体 28団体 地区体育団体 3団体 学校体育連盟 3団体	新発田市スポーツ協会事務局の移管に伴い、事務局運営経費に係る助成額を増額したため。	教育費	267
○「城下町しばたス ポーツフェスタ」 支援事業	35			27	8	41	△ 6	△ 14.6	開催に向けて準備を進めたが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から開催中止となった。	開催中止のため。	教育費	267
○スポーツ&カル チャーツーリズム 推進事業	4,541			3,451	1,090	5,653	△ 1,112	△ 19.7	コロナ禍の影響で、平時のような誘客活動ができなかったものの、FCバルセロナアカデミーサマーキャンプや世界卓球選手権日本代表選考会などのトップレベルの大会等を誘致し、当市のシティプロモーションにつなげた。加えて、市内の競技団体等に対して強化活動経費を助成し、トップアスリートの育成を図った。 ・2020東京オリ・パラトップアスリート等育成・強化補助金交付実績 団体1件	コロナ禍の影響により、事業の一部が中止となったため。	教育費	269
○バラスポーツ振興 応援事業	2,386			1,884	502	769	1,617	210.3	バラスポーツ体験会・講演会を行った他、認定NP0法人新発田市総合型地域スポーツクラブとらい夢と連携し、バラスポーツの普及啓発に係る活動を行う団体に対して助成等を行った。 ・バラスポーツ振興育成事業助成金 17件 ・パラアスリート応援事業助成金 3件	前年度に中止した事業を実施したため。	教育費	269
○東京2020オリンピ ック聖火リレー・ パラリンピック聖 火フェスティバル 実施事業	3,497				3,497	264	3,233	1,224.6	県実行委員会をはじめとする関係団体と緊密に連携しながら、オリンピック及びパラリンピックそれぞれにおいて、当市の特徴を活かした式典と聖火リレーを実施した。	前年度に中止した事業を実施したため。	教育費	269
<繰越明許費分>												
○大規模体育施設 整備事業	42,075	14,165	7,100	1,175	19,635		42,075	皆増	体育施設の機能向上と長寿命化を図るため、年次的に整備・改修を実施した。 ・サン・ビレッジしばた空調設備改修工事(繰越明許費)	年次計画に基づき事業費が変動するため。	教育費	273

【保険年金課】

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)					増減額 C A－B	増減率 (%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁	
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳										前年度 B
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
地域医療 ○新潟県後期高齢者 医療広域連合参画 事業	40,964				40,964	42,113	△ 1,149	△ 2.7	新潟県内の全市町村をもって組織する後期高齢者医療広域連合の運営に必要な事務経費等を負担した。	広域連合の一般会計予算（共通経費）の減少に伴う負担金の減のため。	民生費	131
高齢者福祉 ○国民年金事業	1,118	1,118				1,112	6	0.5	法定受託事務である資格の得喪受付、免除等の申請や裁定請求等の受理を行った。	会計年度任用職員（臨時職員）報酬・費用弁償の増のため。	民生費	131

【高齢福祉課】

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
地域福祉												
○【新】灯油購入費 助成金支給事業 (高齢福祉課)	19,160			100	19,060		19,160	皆増	原油価格の高騰を受け、高齢者のみで構成される市・県民税非課税世帯に対し、灯油購入費を助成した。 ・助成世帯数 3,453世帯	新規事業のため。	民生費	121
高齢者福祉												
○旧総合健康福祉 センター解体事業	148,379				148,379	3,542	144,837	4,089.1	公共施設等総合管理計画に基づき、旧総合健康福祉センターの解体工事を行った。	年次計画による増。	民生費	123
○健康長寿アクティ ブ交流センター 管理運営事業	28,435			26,974	1,461	25,749	2,686	10.4	健康長寿アクティブ交流センターの管理運営を行った。	屋内下水道排水管改修工事の費用が増加したため。	民生費	123
<繰越明許費分>												
○健康長寿アクティ ブ交流センター 管理運営事業	16,525			933	15,592		16,525	皆増	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時国庫交付金を活用して施設設備の改修を行った。・網戸設置 49か所・トイレ洋式化 13か所・手洗い器の自動水栓化 11か所・WiFi設備の導入 5か所・便座クリーナー設置 27か所	令和2年度予算繰越による皆増	民生費	123
○広域養護老人ホーム 参画事業	101,189				101,189	94,467	6,722	7.1	養護老人ホーム「あやめ寮」及び「ひめさゆり」の運営の安定化を図るため、施設の運営について経費の負担を行った。(下越福祉行政組合)	年次計画による増のため。	民生費	127
○老人福祉センター 金蘭荘参画事業	13,095				13,095	8,372	4,723	56.4	高齢者の教養の向上やレクリエーション等の場を確保し、福祉の向上を図るため、金蘭荘の運営について経費の負担を行った。 ・延べ利用者数 2,595人	R2年度はコロナ禍のため事業縮小により全経費を圧縮したが、R3年度は事業を再開したため。	民生費	127
○【新】デイサービス センター運営 支援事業	13,333				13,333		13,333	皆増	施設の運営を適かつ安定的に行うため、指定管理者に対して公設デイサービスセンターの運営等に対する支援を行った。	新規に事業を開始したことによる皆増	民生費	129
○高齢者地域生活 支援事業	1,026				1,026	1,274	△ 248	△ 19.5	新発田市社会福祉協議会が運営する高齢者給食サービス事業を支援した。 ・給食サービス 配食数 2,574食	事業経費の見直しを行ったため。	民生費	129

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
高齢者福祉 ○高齢者住宅整備 支援事業	1,929	960		12	957	1,653	276	16.7	高齢者の身体状況に適した住宅にするため、住宅環境の整備に要する経費の一部を補助し、自立した生活を送ることができるように支援した。 ・支援件数 12件	申請者数が増加したため。	民生費	129
○緊急通報装置設置 事業	17,466			17,466		25,532	△ 8,066	△ 31.6	一人暮らし高齢者等の緊急事態に対処するため、緊急通報装置を設置した。 ・年度内に1日以上設置 498人	10月に委託契約を更新した結果、1件当たりの委託料が減額されたため	民生費	129
○養護老人ホーム 入所支援事業	175,103			33,195	141,908	164,314	10,789	6.6	在宅での生活が困難と認められる一人暮らし等の高齢者に、養護老人ホームへの入所措置を行った。 ・年度内に1日以上入所 94人 ・年度末時点の入所者数 81人	入所者数が増加したため。	民生費	129
○特別養護老人ホーム参画事業（紫雲寺加治川福祉会）	3,337				3,337	3,391	△ 54	△ 1.6	「特別養護老人ホームしうんじ」の建設償還金を負担し健全な運営を支援した。	年次計画により建設償還金が減少したため。	民生費	129
○高齢者世帯屋根雪 除雪助成事業	1,494				1,494	3,469	△ 1,975	△ 56.9	一人暮らし高齢者や高齢者のみの世帯に、冬期間の生活の安全を確保するため、屋根雪の除雪経費について助成を行った。 ・年度内の除雪に対する助成 69人 延べ102件	昨年度と比較して小雪であり、申請者数が減少したため。	民生費	129
○地域ふれあいルーム事業	16,135			1,042	15,093	16,056	79	0.5	家に閉じこもりがちな高齢者や要介護状態になるおそれのある高齢者に交流の場の提供を行い、介護予防、生きがい・健康づくりを図った。 ・設置数 14 か所 ・利用延べ人数 12,412人	利用人数が増加したため。	民生費	129
○敬老会開催事業	14,388				14,388	14,022	366	2.6	高齢者を敬い、長寿を祝うため、地域組織と協力し敬老祝品の配布を行った。 ・配布人数 16,037人	敬老対象者及び祝品に係る費用が増加したため。	民生費	129
○シルバー人材センター支援事業	20,775			7,393	13,382	20,775	0	0.0	高齢者の知識・経験・能力を活かした、就業による社会参加を促進するため、新発田地域シルバー人材センターの運営を支援した。		民生費	129
○新発田市老人クラブ支援事業	4,913	2,051			2,862	5,538	△ 625	△ 11.3	高齢者の生きがいや健康づくりを推進し、明るい長寿社会の実現のため、老人クラブ連合会及び単位老人クラブを支援した。 ・単位老人クラブ数 51クラブ ・老人クラブ会員数 1,634人	新型コロナウイルス感染症の影響により、老人クラブ連合会の事業を一部中止したため。また、単位老人クラブ補助金の申請数が減少したため。	民生費	131
○低所得者介護サービス利用助成事業	6,863	4,618			2,245	6,925	△ 62	△ 0.9	低所得者の介護保険サービス利用者負担額を減免した社会福祉法人に、当該減免額の2分の1を助成した。 ・軽減対象者数 194人 ・助成社会福祉法人数 10法人 ・サービス利用事業所数 24事業所 平成24年度に創設した市独自の低所得者への軽減制度では、介護保険サービス利用者負担額の8分の1を助成した。 ・軽減対象者数 19人 ・サービス利用事業所数 8事業所	給付単価が減少したため。	民生費	131

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)					増減額 C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁	
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
高齢者福祉 ○新潟県介護基盤 整備事業費補助事業	48,662	48,662					48,662	皆増	介護サービス提供体制の整備を促進するため、地域密着型施設の開設準備経費に対して補助を行った。	年次計画による皆増（令和2年度は全額繰越のため実績なし）	民生費	131
<繰越明許費分> ○新潟県介護基盤 整備事業費補助事業	272,832	272,832					272,832	皆増	介護サービス提供体制の整備を促進するため、地域密着型施設の整備に係る経費に対して補助を行った。	令和2年度予算繰越による皆増	民生費	131

【こども課】

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)					増減額 C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁	
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
地域福祉												
○【新】灯油購入費 助成金支給事業 (こども課)	1,603			1	1,602		1,603	皆増	原油価格の高騰を受け、低所得の子育て世帯に対し、灯油購入費を助成した。 ・助成世帯数：3 1 5 世帯	新規事業のため。	民生費	121
子育て												
○保育園運営事業	335,845	1,127		44,716	290,002	351,600	△ 15,755	△ 4.5	保育認定を行った児童に安全安心な保育サービスを提供するため、市立保育園 1 3 園の運営を行った。	3 歳以上児の入園児童数が見込みを下回ったため。	民生費	137
○保育園維持管理 事業	92,987	2,331		3,576	87,080	84,786	8,201	9.7	市立保育園 1 3 園における良好な保育環境を維持するため、施設設備の適切な維持管理、修繕を行った。	燃料費の高騰や施設設備の修繕費が増加したため。	民生費	137
<繰越明許費>												
○保育園維持管理 事業	37,858			2,139	35,719		37,858	皆増	新型コロナウイルス感染症対策として空調設備改修工事及びトイレの洋式化工事を行った。	国補正予算に対応し、令和2年度2月補正予算で措置し、令和3年度に繰越して執行したため。	民生費	139
○私立保育園運営 委託事業	1,367,829	812,974		91,390	463,465	1,442,854	△ 75,025	△ 5.2	保育認定を行った児童に安全安心な保育サービスを提供するため、私立保育園 1 1 園に対し、保育業務を委託した。	令和3年4月に私立園 1 園が認可保育園から認定こども園に移行し、対象施設数が減ったため。	民生費	137
○【新】保育士等処遇 改善事業	8,374	8,374					8,374	皆増	国が制度化した保育士等処遇改善事業を活用し、私立保育園及び認定こども園に対し、保育士・幼稚園教諭等の収入を3％程度（月額 9,000円）引き上げるための費用の補助を行った。 ・補助対象期間 令和4年2月、3月分 ・補助対象園数 1 7 園	新規事業のため。	民生費	139
○延長保育事業	17,628	12,562		937	4,129	21,697	△ 4,069	△ 18.8	保育短時間認定及び標準時間認定に係る保育時間を超えて延長保育を行う私立保育園・認定こども園に対し、運営経費の補助を行った。 ・対象施設数 21園 ・延べ利用児童数 18,767人 実人数 894人	新型コロナウイルス感染症等の影響により利用児童数が減り、補助要件を満たさなくなった園があったため。	民生費	139

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
子育て												
○子どもデイサービス（一時預かり）事業	48,991	33,076		1,061	14,854	44,763	4,228	9.4	家族の病気、看護、出産等のために、一時的に家庭での保育ができない子どもを保育園等で預かり、利用者の子育て負担の軽減を図った。 ・市立保育園 13園 利用延べ人数 24人 ・私立保育園等 18園 利用延べ人数 12,856人 ・子育て支援拠点施設 1か所 利用延べ人数 200人 ※私立保育園等は、在園児を対象とした長期休業中の預かりを含む。	対象児童数が増加したため。	民生費	139
○地域子育て支援拠点事業	24,574	22,058			2,516	26,755	△ 2,181	△ 8.2	未就園児の親子を対象として、誰でも利用できる交流の場を提供し、育児相談や遊びに関するアドバイス等を行った。 ・保育園併設子育て支援センター 5か所 利用延べ人数 6,268人 ・子育て支援センター専用施設 1か所 利用延べ人数 3,394人	支援センター職員1人について、嘱託から再任用職員に変更したため。	民生費	139
○私立保育園支援事業	187,554	91,821		2,312	93,421	191,548	△ 3,994	△ 2.1	3歳未満児保育事業及び障害児保育事業を実施する私立保育園・認定こども園に対し、運営経費の補助を行った。 ・未満児保育事業 対象施設数 21園 ・障害児保育事業 対象施設数 20園	県の補助基準単価が下がったため。	民生費	139
○食とみどりの新発田っ子プラン推進事業	3,445			2,079	1,366	3,650	△ 205	△ 5.6	保育園、幼稚園、認定こども園及びひまわり学園の計36園において、各園が園の特色を活かしながら、豊かな大地を基盤とした食のサイクルに基づく食育等を実践するとともに、こども課栄養士によるクッキングや食育出前講座などの支援を行った。	児童数が減ったことにより、児童数を基礎として算定する委託料が減額となったため。	民生費	139
○保育園通園バス支援事業	27,511			2,483	25,028	21,861	5,650	25.8	児童の通園に係る保護者負担の軽減を図るため、通園区域が広範囲に及ぶ園において、通園バスを運行した。 ・実施園9園 ・利用児童数（延べ）1,362人	加治川幼稚園の閉園に伴い、幼稚園の通園バス2台を大峰保育園のバスとして運行したため。	民生費	139
○待機児童解消事業	5,859	3,903			1,956	9,450	△ 3,591	△ 38.0	待機児童ゼロを継続するため、保育士等の宿舍借上に要する費用の一部を補助し、保育士等の確保に努めた。 ・補助対象施設 私立保育園4園、認定こども園3園 ・補助対象保育士数 17人	補助対象保育士数が減少したため。	民生費	139
○病児・病後児保育事業	36,517	22,292	6,200		8,025	5,261	31,256	594.1	育児と仕事の両立及び子育て家庭の育児を支援するため、病気のため保育が困難な子どもを看護師、保育士がいる専用施設で一時的に保育を行った。 ・延べ利用人数 274人	医療法人への運営委託及び病児保育施設の建設費助成による増のため。	民生費	139
○【新】保育園業務システム推進事業	997				997		997	皆増	公立保育園2園において、保育士等の事務負担軽減及び保護者の利便性向上を図るために業務支援システムの新規導入及び庁内LANパソコンの配置拡大を行った。 対象園 ななは保育園、豊浦保育園	新規事業のため。	民生費	139
○児童手当支給事業	1,319,544	1,117,491			202,053	1,341,700	△ 22,156	△ 1.7	次代を担う子どもの健やかな育ちを支援するため、中学校修了前の子どもの養育者に手当を支給した。 ・支給延べ人数 119,176人	支給対象児童数が減少したため。	民生費	141

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁	
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B							
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源								
子育て													
○【新】子育て世帯 臨時特別給付金事業	1,362,398	1,362,398					1,362,398	皆増	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯を経済的に支援するため、高校生までの子どもがいる世帯に対し、子ども1人につき10万円の特別給付金を支給した。 ・支給対象世帯：7,849世帯 対象人数 13,570 人	国が制度化した補助事業に対応して実施した新規事業のため。	民生費	141	
○【新】子育て世帯 生活支援特別給付 金事業	33,327	33,327					33,327	皆増	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中、低所得の子育て世帯に対する生活支援の観点から、高校生までの子どもがいる世帯に対し、子ども1人につき5万円の特別給付金を支給した。 ・支給対象世帯：342世帯 対象人数：614人	国が制度化した補助事業に対応して実施した新規事業のため。	民生費	141	
○家庭児童相談事業	6,782	3,384				3,398	6,789	△ 7	△ 0.1	児童の養育等に関する相談対応や要保護児童等の支援を行った。 ・相談案件数 394件	会計年度任用職員手当等の減額のため。	民生費	145
○ファミリーサポ ートセンター事業	393	106				287	351	42	12.0	育児と仕事の両立及び子育てで家庭の育児を支援するため、「育児の援助を必要とする会員」に「育児の援助ができる会員」を紹介し、地域での子育てを支援した。 ・活動延べ件数 1,587件	通信運搬費増のため。	民生費	147
○子ども発達相談 事業	17,847			2,430	15,417	16,628	1,219	7.3		子どもの言葉や心身の発達に不安を抱える保護者の相談を受け、かわり方の助言をするとともに、子どもに対し発達支援を実施した。 ・利用実人数 274人 ・利用延べ件数 1,876件	言語指導の充実を図るため、言語聴覚士1名を増員したため。	民生費	147
○保育料等助成事業	30,795	3,541		19,041	8,213	26,506	4,289	16.2		18歳未満の子どもが3人以上いる世帯に対し、第3子以降の保育料及び副食費の助成を行った。 ・保育料助成対象者数（0～2歳児）253人 ・副食費助成対象者数（3～5歳児）343人	助成対象者数が増加したため。	民生費	147
○子育て応援カード 事業	1,032			529	503	1,020	12	1.2		子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、中学3年生までの子どもを養育している世帯に対して、協賛店でサービスを受けることができる「子育て応援カード」を交付した。 ・協賛企業件数 137件 ・カード交付件数 6,273件	印刷製本費が増えたため。	民生費	147
○子ども・子育て 会議推進事業	138				138	123	15	12.2		子ども・子育て支援事業計画に基づく事業推進及び進捗管理を図るため、子ども・子育て会議を4回実施した。	委員の会議出席に伴う費用弁償が増えたため。	民生費	147
○子育てコンシェル ジュ事業	4,145	3,085			1,060	3,966	179	4.5		こども課に「子育てコンシェルジュ」2名を配置し、子育てで家庭のニーズに適した様々な保育サービスの紹介及び相談支援を行った。 ・相談件数 3,538件	相談件数の増加に伴う会計年度任用職員報酬増のため。	民生費	147
○子育て支援事業	260			180	80	238	22	9.2		各種子育て支援サービスの情報発信のため、子育て応援誌「きらきら」の発行及び登録者に対する「子育てきらきらメール」の配信を行った。 ・登録者数 1,954人 配信日 月2回及び随時	印刷製本費が増加したため。	民生費	147

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
子育て												
○子ども医療費助成事業	285,641	92,496		134,946	58,199	243,870	41,771	17.1	子育て世帯の経済的負担を軽減し、安心して子どもを産み育てる環境の整備を行うため、乳児から高校生までの医療費の一部又は全部を助成した。 ・助成延べ件数 148,053件（通院・入院）	新型コロナウイルス感染症等の影響による受診控えが減少し、助成件数が増加したため。	衛生費	151
○養育医療給付事業	3,011	1,644		814	553	6,698	△ 3,687	△ 55.0	入院養育が必要と認められた未熟児の入院医療費を給付した。 ・給付延べ件数 30件	入院養育が必要と認められた未熟児が減少し、給付件数が減少したため。	衛生費	153
○幼稚園管理運営事業	15,311	391		1,897	13,023	24,812	△ 9,501	△ 38.3	教育標準時間認定を行った児童に対し、安全安心な教育環境において幼児教育を実施するため、市立幼稚園1園の運営を行った。	市立加治川幼稚園が令和2年度末をもって閉園し、市立幼稚園が1園となったため。	教育費	245
○認定こども園支援事業	1,545,136	1,010,440			534,696	1,426,281	118,855	8.3	保育認定又は教育標準時間認定を行った児童に対し、安全・安心な保育・幼児教育を提供するため、私立認定こども園10園に対し、入園児童数に基づき算定した施設型給付費を支給した。	認可保育園から認定こども園へ移行した1園分の運営負担金が増となったため。	教育費	247

【社会福祉課】

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
地域福祉												
○社会福祉協議会 支援事業	80,000				80,000	80,000	0	0.0	新発田市社会福祉協議会に助成を行い、民間福祉団体の育成に努め、地域の社会福祉活動を推進した。		民生費	121
○民生委員児童委員 連合会支援事業	14,849				14,849	15,669	△ 820	△ 5.2	民生委員児童委員連合会の運営に対し助成を行い、同連合会による地域福祉活動の支援とボランティア活動の拡大を図った。	連合会の前年度繰越金の増に伴う、連合会運営に対する助成額の減のため	民生費	121
○社会福祉センター 運営支援事業	9,584				9,584	10,595	△ 1,011	△ 9.5	ボランティア活動と地域福祉・在宅福祉活動の拠点として社会福祉センターへの支援を行った。	施設設備更新費用の償還金支出の減のため。	民生費	121
○ひとり親家庭自立 支援給付金事業	4,162	3,121			1,041	11,234	△ 7,072	△ 63.0	看護師等の資格を取得するための養成機関に通う母子家庭の母や父子家庭の父に対し、給付金を支給した。	受給者数の減のため。	民生費	121
○婦人相談実施体制 整備事業	1,713	428			1,285	2,097	△ 384	△ 18.3	DV被害・ストーカー被害・性暴力被害等、女性を取り巻く様々な問題に対応するため、女性相談員を配置し、総合的かつ包括的な支援を実施した。	女性相談員の雇用期間が予定よりも短期間だったことによる人件費の減のため。	民生費	121
○【新】灯油購入費 助成金支給事業 (社会福祉課)	14,979	7,182		25	7,772		14,979	皆増	原油価格の高騰を受け、住民税非課税世帯等に対し、灯油購入費を助成した。 ・助成世帯数：2,873世帯	新規事業のため。	民生費	121
○生活困窮者自立 支援事業	16,180	10,965			5,215	20,720	△ 4,540	△ 21.9	生活困窮者に対して、生活保護に至る前段階から自立に向けた相談支援を行い、併せて住居確保給付金の支給や、就労準備支援事業、高校生相談支援事業などを実施した。	住居確保給付金の給付件数減少のため。	民生費	135
○生活保護実施体制 整備事業	6,190	4,887			1,303	5,882	308	5.2	生活保護世帯の就労支援を強化するための専門職員等を配置した。	就労支援員の社会保険料等の増のため。	民生費	149

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
地域福祉												
○被保護者健康 管理支援事業	0					1,859	△ 1,859	皆減	事業対象者に対して健診の情報提供を行い、受診勧奨を実施。必要に応じて保健部局による健康相談、保健指導を行った。	事業対象者数が当初見込よりも少なく、業務委託を行わなかったため。	民生費	－
○生活保護扶助費 助成事業	1,172,580	871,829			300,751	1,201,114	△ 28,534	△ 2.4	生活に困窮する被保護者に対し、必要な保護を行った。 ・3月末現在 738世帯、980人	医療扶助費の減のため。	民生費	149
○居住環境改善事業	7,956				7,956	7,956	0	0.0	老朽化により取り壊した旧市営新井田第1・第2団地の入居者について、市営住宅として借り上げた民間賃貸住宅への転居により、居住環境の改善を図った。		土木費	221
○公営住宅長寿命化 事業	101,394	49,747	49,700		1,947	67,320	34,074	50.6	公営住宅の長寿命化を図るため、市営豊住宅1号棟の内部改修工事（8/24戸）を行った。	長寿命化計画に沿った事業量増のため。	土木費	221
○【新】住民税非課税 世帯等臨時特別給付 金事業	680,469	677,767			2,702		680,469	皆増	住民税非課税世帯等に1世帯当たり10万円の給付を行った。	新規事業のため。	民生費	121
障がい者福祉・障がい児福祉												
○特別障害者手当 支給事業	75,744	56,687			19,057	78,574	△ 2,830	△ 3.6	精神や身体に著しい重度の障がいがあり、在宅での日常生活において常時特別の介護を必要とする人に対して手当を支給し、特別障がい者の福祉の向上を図った。	支給対象者の減のため。	民生費	125
○重度障害者医療費 助成事業	180,751	85,272			95,479	180,210	541	0.3	身体障害者手帳1～3級・療育手帳A・精神障害者保健福祉手帳1級所持者を対象に、医療費の扶助を行った。	給付対象者の増のため。	民生費	125
○障害者自立支援 給付事業	2,134,200	1,601,134			533,066	1,993,943	140,257	7.0	障がい者や障がい児が能力や適性に応じて自立した生活や社会生活を営むことができるよう、自立支援医療費や介護給付費、訓練等給付費、補装具費等の障がい福祉サービスの支給を行った。	主に「障害福祉サービス（介護・訓練等給付）費」及び「障害児通所給付費」に係る給付対象者の増のため。	民生費	125
・自立支援医療 （更生医療）費	(86,938)	(70,343)			(16,595)	(96,514)	(△ 9,576)	△ 9.9	自立支援医療費のうち、人工透析や人工関節などの更生医療費の支給を行った。	給付対象者の減のため。		
・障害福祉サー ビス（介護・訓練 等給付）費	(1,658,359)	(1,247,746)			(410,613)	(1,578,400)	(79,959)	5.1	居宅介護や短期入所等の介護給付、自立訓練や就労移行支援等の訓練等給付を行った。	給付対象者の増のため。		
・補装具給付費	(22,934)	(17,256)			(5,678)	(24,112)	(△ 1,178)	△ 4.9	電動リフト式車いすや装具、義肢等、障がい者の身体機能を補完・代替する補装具の購入や修理費を助成した。	給付対象者の減のため。		
・自立支援医療 （育成医療）費	(3,123)	(2,572)			(551)	(3,535)	(△ 412)	△ 11.7	日常生活能力の回復向上を図るため、18歳未満の障がい児に対して、障がい除去、軽減に必要な医療の給付を行った。	給付対象者の減のため。		
・療養介護医療費	(10,477)	(8,810)			(1,667)	(11,582)	(△ 1,105)	△ 9.5	療養介護（病院等で医療的ケアを行う）のうちの医療の給付を行った。	給付対象者の減のため。		
・障害児通所給付 費	(348,725)	(258,459)			(90,266)	(276,397)	(72,328)	26.2	児童通所支援、放課後等デイサービスなど障がい児の通所支援の給付を行った。	給付対象者の増のため。		

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額 C A－B	増減率 (%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
障がい者福祉・障がい児福祉												
<繰越明許費>												
○障害者自立支援 給付事業	4,400				4,400		4,400	皆増	障害者自立支援給付審査支払等システムについて、制度の基盤の安定化及び適正な運営の継続のため、令和3年度報酬改定への対応を行った。		民生費	127
○障害者地域生活 支援事業	130,406	35,269		1,463	93,674	127,952	2,454	1.9	障がい者や障がい児が地域で自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、相談支援事業や意思疎通支援事業、日常生活用具の支給、福祉タクシー利用扶助等の必要な支援を行った。	主に経費（人件費）算出方法の見直しによる増	民生費	125
・新発田市 ふれあい福祉セ ンター業務委託料	(22,000)	(8,480)			(13,520)	(16,600)	(5,400)	32.5	障がい種別によって分かれていた相談窓口をふれあい福祉センター内に移設・一本化し、新発田市基幹相談支援センターとして、必要な情報の提供や助言、その他福祉サービスの利用支援を行う相談支援事業を行った。	経費（人件費）算出方法の見直しによる増		
・成年後見制度法人 後見支援事業 委託料	(4,190)	(1,614)			(2,576)	(4,459)	(△ 269)	△ 6.0	成年後見制度の普及啓発や法人後見業務の委託を行い、成年後見制度を利用しやすい環境に整えた。	法人後見業務において事業収入が発生したことに伴う委託料の減のため。		
・地域活動支援セ ンター補助金	(34,790)	(7,321)		(306)	(27,163)	(34,788)	(2)	0.0	地域の実情に応じて、創作活動や社会との交流促進等、障がい者のための機会を提供する地域活動支援センターに対して、補助を行った。	扶助対象者の増のため。		
・後見人等報酬 助成扶助	(1,630)	(628)			(1,002)	(756)	(874)	115.6	成年後見人等への報酬の負担ができない等の理由で成年後見制度の利用が進まないことのないよう、一定の要件に該当する人に対し、市が成年後見人等への報酬の助成を行った。	扶助対象者の増のため。		
・福祉タクシー利 用扶助	(12,286)				(12,286)	(12,913)	(△ 627)	△ 4.9	社会参加促進及び生活行動範囲の拡大のため、障がい者が利用するタクシー（平成22年度から1回の乗車での利用枚数制限なし）及びリフト付タクシー料金の一部を助成した。	扶助対象者の減のため。		
・通院費助成扶助	(2,478)				(2,478)	(2,473)	(5)	0.2	じん臓機能障がい者等の通院に要する交通費の一部を助成し、障がい者及び家族の経済的負担の軽減を図った。	扶助対象者の増のため。		
・日常生活用具支 援事業扶助	(21,447)	(8,267)			(13,180)	(21,030)	(417)	2.0	特殊寝台・入浴補助用具・歩行支援用具・拡大読書器等の日常生活用具の給付により、障害者の在宅生活を支援した。	扶助対象者の増のため。		
○精神障害者入院 医療費助成事業	1,271				1,271	1,651	△ 380	△ 23.0	精神障がい者の長期にわたる入院医療費負担の軽減を図るため、その一部を助成し、精神障がい者の更生支援の支援・充実を図った。	助成対象者の減のため。	衛生費	157
子育て												
○児童扶養手当支給 事務	305,803	101,663			204,140	312,824	△ 7,021	△ 2.2	ひとり親家庭等に手当を支給し、児童の健やかな成長と養育、家庭生活の安定並びに自立促進を図った。	受給者数の減のため。	民生費	141
○ひとり親家庭等 医療費助成事業	47,211	22,747			24,464	44,655	2,556	5.7	ひとり親家庭等に医療費を助成し、ひとり親家庭の福祉の向上を図った。	受給延べ人数の増のため。	民生費	141
○ひとり親世帯生活 支援特別給付金事業	53,029	53,029				128,881	△ 75,852	△ 58.9	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた低所得のひとり親世帯を支援するため、特別給付金を支給した。	対象者及び支給額変更のため。	民生費	141

【新発田駅前複合施設】

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額 C A－B	増減率 (%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
行政運営												
○新発田駅前複合 施設管理運営事業	109,017			6,760	102,257	107,368	1,649	1.5	施設の適正な維持管理により、施設利用者の安心安全の確保とサービス向上を図った。 主な内容 ・施設維持管理委託料 83,511千円 ・光熱水費 17,378千円	施設維持管理委託料及び光熱水費の増のため。	総務費	91
○敬和学園大学 包括連携協定 推進事業	12,000				12,000	12,000	0	0.0	大学の有する教育・研究機能や学生などの若者の感性と行動力を活かし、大学と市が良きパートナーとしての取り組みを深め、まちづくりの問題解決などに向けた活動を推進し、あわせて定住促進を図った。		総務費	97
市民参画と協働												
○新発田駅前複合 施設利用促進事業	3,336			384	2,952	1,518	1,818	119.8	新発田駅前複合施設の機能を活用した賑わい創出のため、各種事業を展開し、施設の認知度上昇、リピーター増加を図った。 主な内容 ・イベント開催 1,027千円 ・料理教室開催 645千円 ・複合施設活動団体支援補助金 420千円	新型コロナウイルス感染防止対策を講じ、昨年度より回数を増やしてイベントや料理教室を開催したため。	総務費	95
青少年育成												
○10代の居場所カフェ 事業	1,616				1,616	1,569	47	3.0	施設の中に、気軽に立ち寄れる10代限定のカフェを開設し、学校や家庭に次ぐ第三の居場所として自由に過ごせる場の提供を行った。専門の相談員を配置し、子ども達の話相手や相談等にも対応し、必要に応じて関係機関への情報提供等を行った。 ・延べ利用者数 793人 ・相談件数 48件	会計年度任用職員報酬の昇給による増のため。	民生費	145
子育て												
○こどもセンター 事業	15,784	5,982		279	9,523	16,966	△ 1,182	△ 7.0	就学前の子育て世帯の遊びや交流の場の提供、育児相談、保護者の用事やリフレッシュのための一時預かりを実施し、子育ての負担軽減を図った。 ・あそびのひろば延べ利用者数 41,803人 ・一時預かり延べ利用者数 330人	嘱託職員の減員のため。	民生費	145

【商工振興課】

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
雇用												
○新潟職能短大産業 教育振興協議会 支援事業	326				326	104	222	213.5	新潟職能短大、商工会議所、胎内市と連携し、学生による地域貢献活動などへの支援を行った。また、経済的理由で就学が困難な学生に対して授業料の支援を行った。	新型コロナウイルス感染症により中止されていた事業の一部が再開されたため。	労働費	167
○雇用対策推進事業	5,000			2,324	2,676	4,655	345	7.4	新発田商工会議所に「アクティブ仕事館」を設置し、求人情報の提供や相談、企業による健康経営推進の取組を支援した。 また、若年者の市内就業促進のため「インターンシップマッチング事業」を実施し、高校生や大学生に就業体験の場を提供した。 ・インターンシップ参加企業数 62社 ・インターンシップ参加学生数 103人 ・健康経営取組企業数 81社	企業による健康経営の取組を増加させるため、新たにセミナー開催などの支援策を実施したため。	労働費	167
○若者就労支援事業	4,085			2,524	1,561	4,085	0	0.0	事業者が厚生労働省から委託を受け実施している若年無業者向けの就業相談などの事業に加え、ジョブトレーニング等の追加プログラムを委託し、包括的な自立支援の強化を図った。 ・進路決定者数 21人 ・ジョブトレーニング参加者数 230人		労働費	167
○企業間連携促進 (SSIBA) 事業	7,115	3,537		1,684	1,894	926	6,189	668.4	若者の離職防止や人材確保など、中小企業1社では解決が困難な課題を、企業間が連携することで解決を図るため、研修会等の開催などを通じ、企業間の連携体制を構築した。 ・研修会・勉強会の実施 若手従業員向け研修会 2回 経営層向け勉強会 1回 中堅従業員向け研修会 3回 参画企業数31社 ・出前授業（新発田南高校工業科2年生） 市内6社が高校に出向き、職業紹介を実施	企業間連携を構築するための体制づくりや、各種研修会を拡充して実施したため。	労働費	167
商工業												
○創業支援事業	10,640			4,500	6,140	9,362	1,278	13.7	創業者を支援するため、「しばた創業塾」を開催した。また、市内で新規創業する方に対し、助成金を交付して支援を行った。 ・新規創業者数 24人 ・助成件数 35件	助成金の交付件数が増加したため。	商工費	187
○工業団地誘致促進 事業	28,377	3,994	2,400	2,590	19,393	152,075	△ 123,698	△ 81.3	企業立地促進のため食品工業団地等をPRしたほか、工業団地進出企業に対し、助成金を交付して支援を行った。また、西部工業団地の環境整備のため、消雪パイプの敷設を行った。	助成金の交付件数が減少したため。	商工費	187
○商工振興制度 融資・支援事業	369,766			367,055	2,711	644,604	△ 274,838	△ 42.6	中小企業者の経営安定と資金の円滑な調達及び経営基盤の強化を図るため、資金のあっせんを行った。 ・制度融資実績 44件 ・信用保証料補給件数 73件	新型コロナウイルス感染症に関する国の融資制度の利用が増加し、市制度融資の利用が減少したため。	商工費	189

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
商工業												
○中小企業・小規模 企業等支援事業	1,067			496	571	3,519	△ 2,452	△ 69.7	女性の雇用促進を目的として、中小企業及び小規模企業 者が、女性専用トイレ、更衣室などを整備する経費の補 助を行い、女性の職場環境改善を図った。 ・補助件数 5件	前年度に実施した雇用調整 助成金の申請経費補助制度 について、申請方法の簡素 化により実施しなかったた め。	商工費	189
○コワーキングス ペース等設置事業	3,087				3,087		3,087	皆増	令和3年3月で閉校した天王小学校の校舎をリノベーショ ンしてオフィスとして活用するため、改修工事の実施設 計及び図面の作成を行った。		商工費	189
○緊急経済対策事業 (商工振興課)	114,419			55,631	58,788	546,829	△ 432,410	△ 79.1	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市内事業者へ の支援を行った。	新型コロナウイルス感染症 対応地方創生臨時交付金の 交付額に対応した実施計画 による減	商工費	189
＜繰越明許分＞												
○コワーキングス ペース等設置事業	4,983			281	4,702		4,983	皆増	令和3年3月で閉校した天王小学校の校舎をリノベーショ ンしてオフィスとして活用するため、モデルルームの整 備、備品の購入、PR動画の作成等を行った。		商工費	189
＜繰越明許分＞												
○緊急経済対策事業 (商工振興課)	334,229			168,779	165,450		334,229	皆増	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市内事業者へ の支援を行った。		商工費	189
産業連携												
○新発田ブランド 認証制度推進事業	55				55	55	0	0.0	市のイメージアップを目的に、新発田ブランドとして認 証した新発田ならではの魅力あふれる商品を市内外にお いてPRした。 ・認証事業者 14事業者 ・認証商品数 30品		商工費	191
○販路拡大推進事業	736	357		235	144	278	458	164.7	市内菓子業や食品加工業などの事業者が取り組む商品の リブランディングや販路拡大を支援した。 ・支援件数3件	支援件数が増加したため。	商工費	191
中心市街地活性化												
○まちなか賑わい 創出事業	646			300	346	1,361	△ 715	△ 52.5	「札の辻広場」などを活用し、多くの方をまちなかに呼 び込むためイベント等を開催した。 ・自主イベント 1件 ・助成イベント 1件	新型コロナウイルス感染症 の影響により、イベント開 催件数が減少したため。	商工費	199

【観光振興課】

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額 C A－B	増減率 (%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
観光												
○紫雲の郷館 管理運営事業	60,609				60,609	61,420	△ 811	△ 1.3	指定管理制度導入施設として適切な管理運営を行うとともに、市内観光拠点の一つであることから、利用者に快適な時間を提供するための施設運営を行った。	年次計画に基づく空調工事完了による工事費減少のため。	商工費	193
○海水浴場管理運営 事業	2,802			2	2,800	2,493	309	12.4	新発田市海水浴場安全対策協議会などの関係機関と連携し、監視業務及びブイの設置等の安全対策を行うことで安全安心な海水浴場の運営を行った。	海水浴場開設期間中の監視員従事延べ人数増加のため。	商工費	193
○市島邸管理運営 事業	13,439			2,380	11,059	18,999	△ 5,560	△ 29.3	市島邸を適切に管理運営するため、老朽化に伴う建物、庭園の維持管理及び修繕を行った。	前年度の下水道接続工事実施に伴う減少のため。	商工費	195
○城下町新発田まつり 開催参画事業	0						0	0.0	城下町新発田まつり開催実行委員会を開催したが、コロナ禍により、城下町新発田まつり及び関連イベントがすべて中止となった。		商工費	－
○観光施設整備事業	352				352	968	△ 616	△ 63.6	大峰山登山者の利便性向上のため、さくらハウスのトイレを洋式化した。	年次計画に基づく事業費減少のため。	商工費	195
○市島邸活用事業	96				96	189	△ 93	△ 49.2	コロナ禍により、予定していたイベントがすべて中止となったが、翌年度の実施に向けて準備・調整を行った。	企画展中止による事業費減少のため。	商工費	195
○月岡温泉環境整備 事業	24,167	12,083			12,084	17,776	6,391	36.0	月岡温泉の魅力向上のため、景観に配慮した市道の美装化工事を行った。	美装化工事費増加のため。	商工費	197
○月岡温泉支援事業	28,000			17,298	10,702	31,642	△ 3,642	△ 11.5	月岡温泉観光協会が実施する温泉街活性化の事業やイベント事業に対する支援や、源泉の維持管理に対する支援を行った。	補助事業減少のため。	商工費	197
○【新】スタディ・ ツーリズム推進 事業	0						0	0.0	日帰り補助条件の追加など制度内容を見直しながら実施したものの、実績には結びつかなかった。	新規事業として開始したが、実績がなかったため。	商工費	－
○新発田市観光協会 支援事業	39,505				39,505	36,375	3,130	8.6	阿賀北広域観光圏の観光拠点となり、さらなる経済の活性化や交流人口の増加などを創出するため、新発田市観光協会が実施する観光振興事業に対する支援を行った。	補助事業増加のため。	商工費	197
○フィルムコミッ ション推進事業	164				164	76	88	115.8	新発田市フィルムコミッション協議会ホームページのセキュリティ向上のための改修や、映画撮影の誘致・対応のほか、誘客促進のための魅力ある情報発信を行った。	ホームページサイト更新に伴う費用増加のため。	商工費	197
○道の駅加治川整備 事業	293,489	115,406	101,700	60,756	15,627	9,650	283,839	2,941.3	令和4年度のリニューアルオープンに向け、関係機関と連携して、施設改修を行った。	改修工事の年次計画による増のため。	商工費	197
○緊急経済対策事業 (観光振興課)	30,342				30,342	214,467	△ 184,125	△ 85.9	新型コロナウイルス感染症の拡大により発令された、新潟県の特別警報の影響を著しく受ける観光関連事業者に対し、売上げ減少額に応じた補助金交付等を実施した。	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の交付額に対応した実施計画による減少のため。	商工費	197

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額 C A－B	増減率 (%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
観光 ＜繰越明許分＞ ○緊急経済対策事業 （観光振興課）	110,904			6,265	104,639		110,904	皆増	新型コロナウイルス感染症の影響により経済的に大きな打撃を受ける観光関連事業者への支援として、経済波及効果が高い宿泊キャンペーン等の消費喚起策を行った。		商工費	197
産業連携 ○DMO活動トライアル事業	7,121	3,561		1,655	1,905	6,798	323	4.8	新発田市観光協会に対して、ゴルフ場や新発田牛、越後姫などの地域資源を活かし、胎内市や聖籠町の事業者とも連携した広域的な事業展開のための支援を行った。	事業実績に基づく事業費増加のため。	商工費	197
○ふれあいセンター 桜館・農畜産物等 販売所やまざくら 管理運営事業	5,422			230	5,192	19,166	△ 13,744	△ 71.7	道の駅施設改修工事期間中において、国交省トイレの維持管理や工事に伴う光熱水費等への支出を行った。	施設改修工事にかかる休館により、指定管理委託料が不要になったことに伴う減少のため。	商工費	197
○誘客促進事業	4,155	2,078		965	1,112	4,151	4	0.1	ポストコロナを見据え、インバウンド再開時の受入れ体制強化のため、胎内市、聖籠町と連携し、3市町の観光スポットを紹介する多言語対応WEBサイトの立上げやWEBサイトと連動する各スポットのカードを作成し、情報発信の充実に繋げた。	事業実績に基づく事業費増加のため。	商工費	197
○【新】しばた大物 産展開催企画事業	8,386			5,181	3,205		8,386	皆増	コロナ禍で需要が落ち込む食品関連事業者を支援するため、市内の商業施設等と連携して、しばた大物産展を開催し、地域経済の活性化及び地域産物の消費喚起、販路拡大に繋げた。	新規事業による皆増のため。	商工費	197
中心市街地活性化 ○寺町たまり駅管理 運営事業	5,895				5,895	6,512	△ 617	△ 9.5	中心市街地活性化及びまちなか回遊の観光拠点とするため、民間事業者へ指定管理業務を委託した。	指定管理者委託料の減少及び前年度に休業要請した期間の減収補填相当額補助金が無くなったことに伴う減少のため。	商工費	199

【農林水産課】

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)					増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁	
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳										前年度 B
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
農林水産業												
○米倉ふれあい農園 事業	6,525				6,525	6,597	△ 72	△ 1.1	都市と農村の交流拠点として、貸付農園・体験農園等の管理運営を行った。 ・貸付農園面積 5,401㎡（73区画、管理用通路等） ・体験農園面積 997㎡ ・体験田面積 1,000㎡	修繕料減少のため。	農林水産業費	171
○新規就農者支援 事業	9,946	9,946				2,001	7,945	397.1	認定新規就農者が経営規模の拡大及び新規部門を開始するために必要な機械・施設の整備に対する支援を行った。 ・対象者 3件	事業活用対象者数が増加したため。	農林水産業費	173

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁	
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B							
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源								
農林水産業													
○農業法人化支援 事業	67,829	67,829				63,427	4,402	6.9	農業法人の設立に向けて必要な機械導入や施設整備に係る経費に助成し、農業法人化を推進した。 ・対象組織数 7経営体	補助対象組織数が増加したため。	農林水産業費	173	
○中山間地域等直接 支払交付事業	54,347	37,856				16,491	53,938	409	0.8	中山間地域等において、農業生産条件の不利を補正するための支援を行った。 ・集落協定数 7協定（15集落） ・協定面積 462ha	協定面積が増加したため。	農林水産業費	173
○有害鳥獣対策事業	6,203	118				6,085	5,118	1,085	21.2	クマ、イノシシやサルなどの大型鳥獣から市民の安全を図るため「鳥獣被害対策実施隊」の活動推進と、農作物被害の軽減に向け「新発田市鳥獣被害防止対策協議会」の活動を支援した。 ・実施隊員規模 125人 ・追払い活動（6月上旬から11月下旬）	新発田市鳥獣被害防止対策協議会への負担金が増加したため。	農林水産業費	173
○環境保全型農業 直接支援対策事業	29,704	22,298				7,406	32,546	△ 2,842	△ 8.7	化学肥料・化学合成農薬の5割低減と併せて行う冬期湛水（たんすい）管理等や、堆肥の施用、秋耕等の環境保全効果の高い営農活動に支援を行った。 ・取組面積 753ha	取組面積が減少したため。	農林水産業費	173
○園芸振興支援事業	26,937	26,937					27,085	△ 148	△ 0.5	園芸産地の確立を目的とした施設・機械の整備支援による生産拡大と園芸経営体の育成強化を図った。 ・パイプハウス 20棟、おとう雨除けハウス 2棟 ・消雪装置、灌水（かんすい）装置等 ・品目：アスパラガス、スイートコーン、オクラ、オータムボエム、ほうれん草、イチジク、おとう、イチゴ越後姫	事業費が減少したため。	農林水産業費	173
○強い農林水産業 づくり支援事業	36,726	13,868			10,623	12,235	6,305	30,421	482.5	農業用生産条件の整備、経営体の育成及び地域特産体制の確立を行った。 ・アスパラガス、イチゴ越後姫等の生産条件の整備 ・耕作放棄地解消対策支援 など 特認事業として養豚事業者に対しCSFワクチン接種に係る費用の一部を助成した。 ・交付決定件数：12件 大雪等により被災した農業用施設の再建を支援した。 ・大雪等被害対策事業：3件 ・持続的生産強化対策事業：48件	例年の事業に加え、特認事業並びに雪害関連事業を実施したため。	農林水産業費	173
○健康農産物づくり 推進事業	2,847					2,847	3,088	△ 241	△ 7.8	漢方薬原料の生産に関する研究のため、薬草等農産物の栽培実証を行い、商品化に向けた取組を行った。	機械補助経費が減少したため。	農林水産業費	173
○園芸産地サポート 事業	3,698				1,719	1,979	1,200	2,498	208.2	アスパラガスをはじめ、県内外に誇る園芸・果樹品目の作付面積の拡大に対して支援を行い、新発田ブランド農作物として強化・定着を図った。 ・交付対象面積 435.4a	交付対象面積が増加したため。	農林水産業費	175
○農業サポートセン ター運営事業	1,720					1,720	1,725	△ 5	△ 0.3	農業生産者サイドの求人ニーズと農業ボランティアとのマッチングを行い、速やかな人材確保につなげた。 ・農業者登録 39人 ・サポーター登録 63人 若年無業者や障がい者等就労困難者の社会的自立を促すため、若者就労支援事業との連携により、ジョブトレーニングの場としてのほ場を設け、就労支援を行った。 ・参加者 延べ 64人		農林水産業費	175

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
農林水産業												
○青年就農支援事業	17,805	17,805				22,486	△ 4,681	△ 20.8	経営リスクを負っている新規就農者の経営安定を図るため、給付金による支援を行った。 ・給付対象者 17件	R2前倒し交付等により1人当たりの交付金額が減少したため。	農林水産業費	175
○農地中間管理機構 集積協力支援事業	46,937	46,937				31,895	15,042	47.2	地域の中心となる経営体への農地集積や分散化した農地の連坦化を円滑に進めるため、農地集積に協力する者に、機構集積協力を交付した。 ・地域集積協助力金 1地域 ・経営転換協助力金 151件	対象者数が増加したため。	農林水産業費	175
○担い手育成総合発展支援事業（農業 再建プロジェクト）	7,975			3,706	4,269	6,616	1,359	20.5	①大規模農家の目標達成に必要なとなる機械導入や施設整備を助成し経営基盤の強化を図った。 ・交付対象 11経営体 ②新規就農者の目標達成に必要なとなる機械・施設整備を助成し新規就農者の確保・育成・定着を図った。 ・交付対象 5経営体	事業採択数が増加したため。	農林水産業費	175
○GAP（農業生産 工程管理）推進 事業	75				75	137	△ 62	△ 45.3	国・県の支援事業や研修会等の誘導により、GAPの取組推進を図った。 ・認証GAP取得件数 4件	県の研修会の減少等により郵送に係る経費が減少したため。	農林水産業費	175
○GFPグローバル 産地づくり 推進事業	5,039	4,945		44	50	2,850	2,189	76.8	海外市場ニーズに応じた農産物の輸出産地づくりのため、市輸出促進協議会が事業実施者としてコシヒカリ販売拡大に取り組むとともに、海外でのリテール販売を強化することで新発田ブランドの構築と生産者の所得向上に努めた。	輸出取扱事業者と連携したりリテール向け販促活動の実施をしたため。	農林水産業費	175
○【新】新発田牛ブ ランド化推進事業	6,900	4,800		772	1,328		6,900	皆増	新発田牛の消費拡大事業やPR事業を行い、新発田牛のブランド力の向上を図った。 ・新発田牛取扱い店舗数 47店舗 ・新発田牛と日本酒のマリアージュキャンペーン参加店舗数 31店舗	新規事業のため。	農林水産業費	175
○【新】経営継承・ 発展等支援事業	1,000	500			500		1,000	皆増	これまでの中心経営体から経営を継承した後継者が、その経営を発展させるための経営発展計画に基づいて実施する取組に必要な経費を支援した。 ・支援経営体数 1経営体	新規事業のため。	農林水産業費	175
○【新】燃油価格高騰 対策緊急支援事業	4,399			231	4,168		4,399	皆増	令和3年秋からの燃油価格高騰により影響が著しい、水稲、施設園芸農家に対し、緊急的な経営支援により、今後の農業経営の下支えを行った。 ・施設園芸農家 75件 10ha	新規事業のため。	農林水産業費	175
<繰越明許費分> ○緊急経済対策事業 （農林水産課）	22,589			1,277	21,312		22,589	皆増	①新発田産和牛消費拡大事業 新型コロナウイルスの影響が顕著な新発田産和牛について、消費拡大支援やPR事業を実施した。 ②新発田産越後姫ブランド力強化事業 新発田産越後姫について実行委員会を設立し、新発田産大粒越後姫「姫のてまり」の商品化や、新発田産越後姫全体のPR事業を実施した。		農林水産業費	175

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額 C A－B	増減率 (%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
農林水産業												
○有機資源センター 管理運営事業	123,141			97,357	25,784	100,245	22,896	22.8	有機資源センター3施設で、家畜排せつ物、生ごみ、食品 工業汚泥等の有機性廃棄物から堆肥を生産し、生産した 堆肥を活用した土づくりを進めた。 ・有機性廃棄物処理量 18,286t ・堆肥生産量 (特殊肥料) 7,213t (普通肥料) 1,256t ・堆肥散布面積(水田) 639ha	原油高騰、修繕等の増加の ため。	農林水産業費	177
<繰越明許費分> ○有機資源センター 管理運営事業	6,777			6,777			6,777	皆増	悪天候、老朽化により破損した加治川有機資源センター 屋根等の修繕を実施した。	施設工事費増加のため。	農林水産業費	177
○森林経営管理事業	3,575				3,575	2,663	912	34.2	令和2年度に実施したプロット調査を基に下中山地区で施 業を実施した。 ・スギ間伐 0.14ha ・雑木皆伐 0.15ha	施業実施に伴い、業務委託 が増加したため。	農林水産業費	183
産業連携 ○新発田市食料・ 農業振興協議会 運営事業	6,858				6,858	5,622	1,236	22.0	当市の食料・農業及び農村に関する施策の推進と「食の 循環によるまちづくり推進計画」に沿った協議検討を行 い、各種農業振興事業を実施した。 ・地消地産推進事業の充実、食のイベントの開催 ・新発田産農産物のPR、販路拡大事業の実施 ・助成事業の活用による「食の循環によるまちづ くり」の推進	新型コロナに中止となっ ていた事業が一部再開とな ったため。	農林水産業費	175
○地域農産物等輸出 促進事業	1,786	893			893	4,317	△ 2,531	△ 58.6	新発田市観光協会(DMO)に事業委託し、新発田市のPRと 農産物や特産品等の販路開拓を進めた。 ・H28年産米 輸出用米 4.8tを台湾に輸出 ・H29年産米 輸出用米 10tを台湾に輸出 ・H30年産米 輸出用米 153tを台湾ほかに輸出 ・R01年産米 輸出用米 268tを台湾ほかに輸出 ・R02年産米 輸出用米 265tを台湾ほかに輸出 ・R03年産米 輸出用米 233tを台湾ほかに輸出	新型コロナの影響による事 業の一部中止等のため。	農林水産業費	175
公園・緑地・土地利用 ○滝谷森林公園管理 運営事業	16,779			5,127	11,652	16,128	651	4.0	公園全体の適切な管理、運営を行い、利用者が安全かつ 快適に過ごせる環境づくりを行った。 ・利用者数 10,428人	土砂撤去工実施のため。	農林水産業費	181
自然環境 ○松くい虫防除事業	40,516	22,706		3,182	14,628	34,270	6,246	18.2	松林を松くい虫被害から守るため、薬剤による防除及び 被害木の伐倒(ばっとう)駆除を実施した。 ・薬剤散布 紫雲寺地域 115ha 五十公野山 49ha 真木山 19ha ・伐倒(ばっとう)駆除 紫雲寺地域 825㎡ 五十公野山 29㎡	事業量の増加のため。	農林水産業費	183

【地域整備課】

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
農林水産業												
○県営ほ場整備参画事業	65,986		53,500		12,486	63,754	2,232	3.5	新潟県が実施するほ場整備(11地区)の事業負担金を支払った。 ・暗渠(あんきょ)工 面積 20ha	県事業費が増えたため。	農林水産業費	179
<繰越明許費分> ○県営ほ場整備参画事業	196,444		194,300		2,144	151,334	45,110	29.8	新潟県が実施するほ場整備(11地区)の事業負担金を支払った。 ・区画整理工 面積 138ha	県事業費が増えたため。	農林水産業費	179
○国営付帯県営かんがい排水参画事業	4,829		4,300		529	36,143	△ 31,314	△ 86.6	新潟県が実施する湛水(たんすい)被害軽減のための排水路整備の事業負担金を支払った。 ・奥右衛門川排水路 延長 44m ・万十郎川排水機場 機械設備工 一式 ・吹切川排水路 仮廻し道路撤去工 一式	県事業費が減ったため。	農林水産業費	179
<繰越明許費分> ○国営付帯県営かんがい排水参画事業	38,767		38,700		67	15,711	23,056	146.8	新潟県が実施する湛水(たんすい)被害軽減のための排水路整備の事業負担金を支払った。 ・奥右衛門川排水路 延長 16m ・万十郎川排水機場 取付水路工 一式 ・吹切川排水路 延長 80m	県事業費が増えたため。	農林水産業費	179
○県営湛水(たんすい)防除(落堀川地区)参画事業	2,300		2,000		300	7,800	△ 5,500	△ 70.5	新潟県が実施する湛水(たんすい)被害軽減のための排水路整備の事業負担金を支払った。 ・大井川排水路 排水路工 延長 55m 橋梁工(高島大井川橋) 1橋	県事業費が減ったため。	農林水産業費	179
<繰越明許費分> ○県営湛水(たんすい)防除(落堀川地区)参画事業	16,500		16,500				16,500	皆増	新潟県が実施する湛水(たんすい)被害軽減のための排水路整備の事業負担金を支払った。 ・大井川排水路 排水路工 延長 100m 橋梁工(高島大井川橋) 1橋		農林水産業費	179
<繰越明許費分> ○県営湛水(たんすい)防除(新発田地区)参画事業	7,440		7,400		40		7,440	皆増	新潟県が実施する湛水(たんすい)被害軽減のための排水機場更新の事業負担金を支払った。 ・道賀排水機場 ポンプ設備補修 1基 ゲート設備補修 2門 ・西名柄排水機場 ポンプ設備補修 1基 ゲート設備補修 2門		農林水産業費	181
○多面的機能支払交付金事業	520,237	390,952			129,285	513,140	7,097	1.4	農業農村の有する多面的機能の維持・発揮や地域資源の質的向上を図る共同活動を支援した。 ・活動組織数 151組織 ・協定農用地面積 9,056ha	対象面積が増えたため。	農林水産業費	179

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額 C A－B	増減率 (%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
道路 ○市道改良整備事業	369,580		269,900		99,680	338,643	30,937	9.1	安全で快適な生活環境を確保するため市道を整備した。 ・測量・設計等委託 21路線 ・道路新設改良工事 59路線 ・事業用地購入 6路線 ・物件補償 8路線	年次計画によるもの。	土木費	209
<繰越明許費分> ○市道改良整備事業	17,006	9,350	6,800		856	28,512	△ 11,506	△ 40.4	通学及び未就学児の安全を確保するため歩道等を整備した。 ・歩道新設工事 1路線 ・区画線設置工事 2路線	年次計画によるもの。	土木費	209
防犯・交通安全 ○交通安全施設整備事業	7,898				7,898	7,106	792	11.1	交通安全対策として歩道等を整備した。 市道内竹板山線 ・歩道新設工事 延長 220m	年次計画によるもの。	土木費	211
防災 ○大規模盛土造成地 変動予測調査事業	13,148	6,545			6,603	27,527	△ 14,379	△ 52.2	大規模盛土造成地（面積3,000㎡以上）において地盤調査等を実施した。 ・藤塚浜地区 地盤調査・解析委託 一式	調査地区が変わり、規模が縮小したため。	土木費	213
住宅・住環境 ○民間開発施設用地 買収事業	17,058				17,058	25,034	△ 7,976	△ 31.9	市街地の洪水対策として必要な民間調整池を取得した。 ・緑町地内 1か所	取得用地面積が減ったため。	土木費	213
公園・緑地・土地利用 ○都市計画マスター プラン事業	6,149	1,300			4,849		6,149	皆増	都市の将来像実現に向け、土地利用と都市施設整備の基本方針である都市計画マスタープラン及び関連する立地適正化計画の一部改訂を行った。		土木費	215
防災 <繰越明許費分> ○市道・河川災害 復旧事業	10,485	3,606	1,700		5,179		10,485	皆増	豪雨により崩壊した市道を復旧した。 市道北蒲原東部線（虎丸地内） ・災害復旧工事 延長 70m		災害復旧費	279

【維持管理課】

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)					増減額 C A－B	増減率 (%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁	
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳										前年度 B
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
農林水産業 ○土地改良施設機能 改善事業	14,309	3,245			11,064	11,042	3,267	29.6	農業農村整備事業で整備した以下施設の維持管理や修繕を行った。 ・道路 延長 48,866m ・排水路 延長 6,250m ・農村公園 8施設	修繕箇所の増によるもの。	農林水産業費	179

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
防犯・交通安全 ○街灯整備事業	6,935				6,935	7,294	△ 359	△ 4.9	通学路・通勤路を中心に街灯を設置し、夜間の通行安全を確保した。 ・街灯新設 74灯	要望箇所の減によるもの。	土木費	207
行政管理等に要する一般経費 ○除雪費	1,233,716	224,296		75	1,009,345	1,652,873	△ 419,157	△ 25.4	除雪計画に基づく市道（車道及び歩道）の除雪及びGPSによる作業運行管理を実施した。	出勤回数の減	土木費	209
道路 ○除雪ステーション 新築事業	2,849				2,849		2,849	皆増	除雪ステーションの基本設計および現管理事務所の解体に係るアスベスト調査を行った。		土木費	207
○消雪施設新設事業	56,111	33,665	20,100		2,346	82,104	△ 25,993	△ 31.7	既設消雪パイプの更新及び消雪パイプの新設さく井工を行った。 更新 ・西園舟入2号線、豊浦滝沢線、駅東・北4号線 消雪パイプ 延長 647.3m 消雪井戸 2基	年次計画による減	土木費	209
○私道・融雪施設 整備支援事業	4,135				4,135	3,236	899	27.8	私道の舗装や側溝の新設及び消雪パイプ等融雪施設の整備に要する費用の一部を補助した。 ・私道整備2件 1,840千円（補助率2/3） ・融雪施設6件 2,295千円（補助率2/3）	整備費用が大幅であったことによる増	土木費	209
○橋りょう修繕事業	55,289	30,404	9,100		15,785	94,613	△ 39,324	△ 41.6	橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、修繕工事を行うための詳細設計、定期点検、修繕工事を行った。 ・橋梁修繕詳細設計委託 1橋 ・橋梁定期点検 155橋 ・修繕工事 大門大橋 ・撤去工事 角造橋	年次計画による減	土木費	211
<繰越明許費分> ○橋りょう修繕事業	94,807	52,140	38,300		4,367	91,102	3,705	4.1	橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、市道橋を計画的に修繕した。 ・修繕工事 萬才橋	修繕工事費の繰越額による増	土木費	211
景観 ○街なみ環境整備 事業	2,757	1,378	1,200		179	12,595	△ 9,838	△ 78.1	歴史的な街なみの保存・再生と景観に配慮した住環境の向上を図るため、寺町・清水谷地区の護岸整備を実施した。 ・新発田川護岸整備 延長 16.0m	工事費を繰越したことによる決算額の減	土木費	217
生活環境 ○道路側溝清掃支援 事業	4,000				4,000	4,000	0	0.0	自治会等が行う道路側溝清掃に係る費用の一部を補助した。 ・側溝清掃補助金 35件（1m当たり300円）		土木費	217
上・下水道 ○排水路改築事業	1,831				1,831	851	980	115.2	宅地間等の排水路の環境の向上を図るため、排水路整備を行った団体に事業費の一部を補助した。 ・排水路改築工事補助金3件（補助率2/3）	工事費の増によるもの。	土木費	217

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額 C A－B	増減率 (%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
公園・緑地・土地利用 ○公園整備事業	24,908	12,450	11,200		1,258	45,243	△ 20,335	△ 44.9	老朽化の著しい公園遊具等を公園施設長寿命化計画に基づき、計画的に更新工事を行ったほか、新発田中央公園の照明灯更新工事を実施した。 ・西園公園ほか3公園遊具更新工事 一式 ・新発田中央公園照明灯更新工事 一式	年次計画による減	土木費	219
<繰越明許費分> ○公園整備事業	13,710	6,850	6,800		60		13,710	皆増	老朽化の著しい公園遊具等を公園施設長寿命化計画に基づき、計画的に更新工事を行ったほか、新発田中央公園の照明灯更新工事を実施した。 ・真木山中央公園遊具更新工事 一式 ・新発田中央公園照明灯更新工事 一式		土木費	219

【建築課】

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額 C A－B	増減率 (%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
防犯・交通安全 ○空家等対策推進事業	5,499	832			4,667	5,856	△ 357	△ 6.1	社会資本整備総合交付金を活用し、空家等除却費補助金制度の利用及び空家の所有者調査委託業務を行った。 ・除却費補助金活用 6件(うち3件は国費活用) ・所有者特定委託業務 3件	申請者及び1件ごとの補助額が異なるため。	総務費	101
住宅・住環境 ○住宅リフォーム支援事業	48,703			48,703		43,953	4,750	10.8	現存する住宅の長寿命化等を進め、空き家の発生抑制及び市民の住環境の向上並びに地域経済の活性化を図るため、住宅リフォーム工事に要する費用の一部補助を行った。 ・住宅リフォーム補助件数 331件 (うち、一般者枠 件数 96件 一定要件者枠件数 235件) ※一定要件者枠：高齢者世帯、障がい者世帯、子育て世帯、三世代同居世帯、耐震改修、下水道接続 ・中古住宅リフォーム補助件数 8件	申請者及び1件ごとの補助額が異なるため。	土木費	213
○木造住宅耐震化支援事業	2,068	1,221			847	1,024	1,044	102.0	昭和56年5月31日以前に建設された一戸建て住宅にかかる耐震診断士の派遣及び耐震改修設計に要する費用の一部補助を行った。 ・耐震診断士の派遣件数 12件 ・耐震改修設計の補助件数 1件	補助金等の申請件数が増加したため。	土木費	213
○定住化促進事業	35,140	226		34,914		43,623	△ 8,483	△ 19.4	定住促進を図るため、市外からの転入者に対し、住宅取得補助の支援を実施した。 ・住宅取得補助 42件 115人	申請者及び1件ごとの補助額が異なるため。	土木費	213

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額 C A－B	増減率 (%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
景 観												
○景観形成推進事業	1,528	273			1,255	1,002	526	52.5	良好で新発田らしい景観形成を図るため、景観条例や屋外広告物条例等に基づき、届出や申請等の審査・指導・啓発を行った。また、景観アドバイザー制度を活用し、建築物等の形態意匠や色彩等に対して助言を行った。 ・景観アドバイザー相談会開催 4回	景観形成推進事業、景観形成支援事業を統合したため。	土木費	213
○歴史的景観形成建造物指定事業	949				949	2,705	△ 1,756	△ 64.9	歴史景観エリア内で市の良好な景観形成に重要な役割を果たしている建造物を指定し、指定した建造物の外観の修景等に要する費用の一部補助を行った。 ・指定件数 1件 ・補助件数 1件	補助金の申込件数が減少したため。	土木費	215

【財産管理課】

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額 C A－B	増減率 (%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
行政運営												
○財産維持管理事業	4,531			12	4,519	15,199	△ 10,668	△ 70.2	普通財産の草刈・樹木伐採・貸付等を行い、良好な維持管理を図った。 ・市有地草刈 44箇所 2,765千円 ・樹木伐採・処分等 1,024千円	令和2年度に6年に1回の松くい虫防除業務を実施したため。	総務費	89
○市有財産活用事業	63,829				63,829	7,372	56,457	765.8	不用遊休財産を処分するため、解体撤去工事及び不動産鑑定業務委託等を実施した。 ・解体撤去工事 5箇所 ・不動産鑑定業務委託 15箇所	対象案件増加のため。	総務費	89
公園・緑地・土地利用												
○国土調査事業	787				787	48,097	△ 47,310	△ 98.4	地籍の明確化と土地の有効利用に資するため、地籍調査を実施した。	令和3年度に計画していた事業を、国の令和2年度補正予算を活用して、前倒し実施したため。	土木費	203
<繰越明許費分>												
○国土調査事業	10,141	7,605			2,536	4,182	5,959	142.5	地籍の明確化と土地の有効利用に資するため、地籍調査を実施した。 ※国のR2年度補正予算を活用した前倒し実施分 〔上中山第2地区〕 原図作成 (FⅡ-2工程) 地積測定 (G工程) 地籍図及び地籍簿の作成 (H工程) 複図作成 (H工程) ・調査対象面積 0.85km ² 〔八幡新田・小友地区〕 地籍図根三角測量 (G工程) ・調査対象面積 0.37km ²	事業計画に基づく実施工程の違いのため。	土木費	203
○未登記解消事業	6,737				6,737	6,581	156	2.4	過去の用地買収において、様々な要因で未登記となっている土地を登記し、不具合の解消を図った。 ・測量箇所 4箇所 ・未登記解消筆数 23筆		土木費	203

【下水道課】

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)					増減額 C A－B	増減率 (%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁	
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳										前年度 B
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
上・下水道 ○水道水源保護地域 等浄化槽支援事業	7,800	2,028			5,772	5,700	2,100	36.8	補助金を交付し、下水道基本構想で対象となる地域の合 併処理浄化槽による水洗化の促進を図った。 ・補助件数 12件	申請増による事業費増のため。	衛生費	161
防災 ○自然災害防止事業	2,453		2,200		253	60,868	△ 58,415	△ 96.0	大関川雨水幹線付帯工事 ・蓋掛替 5箇所	建設計画による事業費減のため。	土木費	217

【教育総務課】

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額 C A－B	増減率 (%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
子育て ○第3子以降学校給 食費支援事業	14,762			10,313	4,449	12,410	2,352	19.0	小中学校に在学する児童生徒を3人以上養育している保護者に対して、学校給食費相当額を申請に基づき支援した。 R3年度 288世帯 276人 支援金額13,830,831円	支援対象者数の増加のため。	民生費	147
学校教育 ○中学校遠征費支援 事業	2,745				2,745	636	2,109	331.6	佐渡市開催の地区大会（一部競技のみ）や県大会、全国大会等へ出場する生徒への交通費等の経費助成を行った。	令和2年度には新型コロナウイルス感染症の影響で中止となった大会等が、開催され出場機会が増加したため。	教育費	241
○学校給食地産地消 導入事業	8,095				8,095	6,694	1,401	20.9	学校給食に地場産コシヒカリを100%使用するとともに、地場産野菜の使用拡大に努め、食育の充実を図った。また、新たにブランド化された新発田牛を全小中学校統一メニューとして提供し認知度の向上を図った。 ・地場産コシヒカリ導入補助金 992千円 ・地場産青果物導入補助金 5,454千円 ・新発田牛導入補助金 1,649千円	令和2年度4,5月は、新型コロナウイルス感染症対策のため、全校臨時休校に伴い給食停止。令和3年度は、新規内容も取り入れ計画通り実施したことによる増。	教育費	275
学校環境 ○小学校管理運営 事業	174,098	893		335	172,870	222,300	△ 48,202	△ 21.7	小学校の児童及び教職員にとって良好な教育環境を実現するため、小学校の管理運営に必要な機材や備品等の整備を行った。	年次計画による減	教育費	235
<繰越明許費分> ○小学校管理運営 事業	14,695	13,825		426	444		14,695	皆増	小学校の教育活動継続のため、感染症対策等や子ども達の学習保障支援に必要な消耗品や備品等の整備を行った。	年次計画による増	教育費	237
○小学校遠距離通 学支援事業	54,390	15,039			39,351	27,983	26,407	94.4	遠距離通学に係る負担の軽減と安全確保を図るため、通学バスの運行のほか、定期券等の支給による支援を行った。	年次計画による増。 （豊浦小スクールバス運行開始のため）	教育費	237

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
学校環境												
○小学校コンピュータ教育推進事業	97,436	10,896		12,100	74,440	344,527	△ 247,091	△ 71.7	小学校で使用するコンピュータ及びネットワーク設備等の調達・保守・管理等を行い、児童へのコンピュータ教育の推進や教職員の事務支援を行った。	年次計画による減。 (1人1台タブレット端末導入完了に伴う減)	教育費	237
<繰越明許費分> ○小学校コンピュータ教育推進事業	27,362	25,787		772	803		27,362	皆増	市内全小学校の児童・教師用タブレット端末の設計・設定等 I C T 環境整備の初期対応を専門業者に委託し、学校現場の急激な学習環境の変化に対応した。	年次計画による増	教育費	237
○小学校施設整備事業	28,844		2,100	5,590	21,154	102,131	△ 73,287	△ 71.8	・ 藤塚小学校下水道接続工事 ・ 猿橋小学校体育館防水工事 ・ 2 小学校トイレ洋式化工事 (二葉・加治川) ・ 各小学校遊具新設、撤去、修繕工事	新型コロナウイルス対策関係工事の減	教育費	239
<繰越明許費分> ○小学校施設整備事業	132,407	44,504	85,800		2,103		132,407	皆増	・ 9 小学校トイレ洋式化実施設計委託 (外ヶ輪、猿橋、御免町、佐々木、住吉、東豊、紫雲寺、米子、藤塚) ・ 9 小学校トイレ洋式化工事 (外ヶ輪、猿橋、御免町、佐々木、住吉、東豊、紫雲寺、米子、藤塚)	国の補正予算に伴い、計画の前倒しによる増	教育費	239
○豊浦小学校整備事業 (旧教育企画課)	7,006				7,006	272,398	△ 265,392	△ 97.4	・ 豊浦小学校開校式を実施した。 ・ 豊浦小学校の屋外環境の充実を図ることを目的にグラウンドの大規模改修に向けた実施設計を行った。	年次計画による減	教育費	239
<繰越明許費分> ○【新】小学校エアコン整備事業	268,980	91,413	139,400	1,383	36,784		268,980	皆増	・ 全小学校特別教室エアコン実施設計委託 (外ヶ輪、猿橋、御免町、二葉、東、川東、七葉、佐々木、住吉、東豊、豊浦、紫雲寺、米子、藤塚、加治川) ・ 全小学校特別教室エアコン設置工事 (外ヶ輪、猿橋、御免町、二葉、東、川東、七葉、佐々木、住吉、東豊、豊浦、紫雲寺、米子、藤塚、加治川)	国の補正予算に伴い、計画の前倒しによる増	教育費	239
○中学校管理運営事業	105,573			121	105,452	113,178	△ 7,605	△ 6.7	中学校の生徒及び教職員にとって良好な教育環境を実現するため、中学校の管理運営に必要な機材や備品等の整備を行った。	年次計画による減	教育費	241
<繰越明許費分> ○中学校管理運営事業	9,519	8,974		267	278		9,519	皆増	中学校の教育活動継続のため、感染症対策等や子ども達の学習保障支援に必要な消耗品や備品等の整備を行った。	年次計画による増	教育費	243
○中学校遠距離通学支援事業	13,784				13,784	16,908	△ 3,124	△ 18.5	遠距離通学に係る負担の軽減と安全確保を図るため、通学バスの運行のほか、定期券等の支給による支援を行った。	運行日数減少による減	教育費	243
○中学校コンピュータ教育推進事業	66,438	7,264		8,293	50,881	180,987	△ 114,549	△ 63.3	中学校で使用するコンピュータ及びネットワーク設備等の調達・保守・管理等を行い、生徒へのコンピュータ教育の推進や教職員の事務支援を行った。	年次計画による減 (1人1台タブレット端末導入完了に伴う減)	教育費	243

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
学校環境												
＜繰越明許費分＞												
○中学校コンピュータ教育推進事業	16,905	15,931		478	496		16,905	皆増	市内全中学校の生徒・教師用タブレット端末の設計・設定等 I C T 環境整備の初期対応を専門業者に委託し、学校現場の急激な学習環境の変化に対応した。	年次計画による増	教育費	243
○中学校施設整備事業	6,551		2,700		3,851	65,743	△ 59,192	△ 90.0	・本丸中学校下水道接続実施設計 ・七葉中学校多目的トイレ設置工事 ・加治川中学校ランチルームエアコン入替工事	新型コロナウイルス感染症対策関係工事の減	教育費	245
＜繰越明許費分＞												
○中学校施設整備事業	90,090	30,824	59,200	32	34		90,090	皆増	・6中学校トイレ洋式化実施設計委託（第一、猿橋、東、七葉、佐々木、豊浦） ・6中学校トイレ洋式化工事（第一、猿橋、東、七葉、佐々木、豊浦）	国の補正予算に伴い、計画の前倒しによる増	教育費	245
＜繰越明許費分＞												
○【新】中学校エアコン整備事業	278,391	94,201	158,500	1,478	24,212		278,391	皆増	・全中学校特別教室エアコン実施設計委託（本丸、第一、猿橋、東、川東、七葉、佐々木、豊浦、紫雲寺、加治川） ・全中学校特別教室エアコン設置工事（本丸、第一、猿橋、東、川東、七葉、佐々木、豊浦、紫雲寺、加治川）	国の補正予算に伴い、計画の前倒しによる増	教育費	245
○【新】猿橋中学校グラウンド整備事業	12,562				12,562		12,562	皆増	・猿橋中学校のグラウンド改修工事の実施設計を行った。	年次計画による増	教育費	245
○学校給食管理運営事業	378,614			11,763	366,851	386,755	△ 8,141	△ 2.1	学校給食法や学校給食衛生管理基準等関係法令に基づき学校給食調理場の管理運営を行い、安全・安心な学校給食を提供した。	令和2年度末で旧菅谷、中浦、天王、本田、荒橋小学校自校式調理場が閉鎖されたことに伴い、会計年度任用職員（調理手）の雇用人数が減少したため。	教育費	275
○学校給食調理場施設整備事業	11,316			68	11,248	76,854	△ 65,538	△ 85.3	主な実施工事 ・北共同調理場屋上防水工事 ・北共同調理場壁掛扇風機設置工事 ・北共同調理場トイレ改修工事 ・川東共同調理場空調設備移設工事	年次計画による減	教育費	277
○【新】学校給食調理場再編整備事業（旧教育企画課）	2,981				2,981		2,981	皆増	安心安全な給食の提供を目的に、豊浦中学校の給食提供方式を自校方式から共同調理場配送方式への切替えに向けて、同校給食搬入口整備等の実施設計を行った。	年次計画による増	教育費	277

【学校教育課】

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額 C A－B	増減率 (%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
学校教育												
○三市北蒲原郡地区理科教育センター運営事業	4,462				4,462	4,429	33	0.7	三市北蒲原郡地区理科教育センター運営に係る費用を負担した。	市町村負担割合等によるため。	教育費	229
○スクールサポート事業	9,346	2,031			7,315	10,205	△ 859	△ 8.4	学習支援や部活動指導、校務推進等に学校外部人材等を活用し、児童生徒の学校生活の充実を図った。小学校6校（うち4校は県で雇用・2校は県の補助を受け市で雇用）及び中学校3校にスクールサポートスタッフ、中学校5校に部活動指導員を配置し、教職員の負担軽減を図った。	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う、人的支援を行ったため。	教育費	229
○小中学校・幼稚園教諭指導推進事業	7,194				7,194	7,235	△ 41	△ 0.6	指導主事が計画的に学校を訪問し学習指導・生徒指導について助言・支援を行い、学校教職員からの相談に対応した。	指導主事による学校訪問のやり方を変えたことにより、費用弁償が減ったため。	教育費	229
○学校支援地域本部事業	1,449	688			761	1,364	85	6.2	第一中学校区、本丸中学校区において、コーディネーターが中心となり、校区内の住民やボランティアを募り、授業の補助や図書館ボランティア、学校環境の改善などの学校を支援する活動を行った。	コーディネーターの活動が通常に戻り始めたため。	教育費	229
○サポートネットワーク事業	6,511				6,511	6,404	107	1.7	問題を抱える児童生徒が学校生活に適應できるように、スクールソーシャルワーカーや相談員による状況把握、個別指導などの支援を行った。	会計年度任用職員の報酬増のため。	教育費	229
○不登校児童生徒適応指導教室運営事業（さわやかルーム）	14,682				14,682	14,474	208	1.4	小・中学校の不登校児童生徒の問題解決を図る目的で、適応指導教室の運営及び訪問指導を行った。	会計年度任用職員の報酬増によるもの及びインターネット環境を光回線に変更したため。	教育費	229
○いじめ防止対策事業	2,906				2,906	3,272	△ 366	△ 11.2	いじめ防止や自分自身や他者を大切にすることを育むため、小学校5年生、中学校1年生の児童生徒、保護者、教職員を対象にCAPプログラムを実施し、いじめ防止の根本に繋がる人権に係る共通認識と自分や他者をいじめ等から守る方法を学んだ。	令和3年度に小学校で学校統合があり、学校数が減ったため。	教育費	229
○しばたの心継承プロジェクト事業	17,540	125		10,513	6,902	19,173	△ 1,633	△ 8.5	新発田に対する愛着や誇りを育むことを目的に、しばたの心継承コーディネーターを配置し、まち全体を教材として取り組んだ。また、各学校などでは、のぼり旗設置や発表の見える化を図り、地域、社会に向けた学習成果や、メディア等を活用した発信を積極的に行った。 ・地域に対する興味や関心が高まったと感じる児童生徒の割合 89.7%の肯定的評価を得られた。	令和3年度に小学校で学校統合があり、学校数が減ったことにより、委託料が減ったため。	教育費	229
○食とみどりの新発田っ子プラン推進事業（小・中学校）	8,799			5,311	3,488	5,620	3,179	56.6	市内全小・中学校で、「食のサイクル（循環）」に基づく食育推進事業を実施するとともに、市栄養士による「食育出前講座」の開催など、学校の要望に応じた支援を行った。 ・市栄養士による食育指導回数 107回 ・食育実態調査の実施 11～12月実施 ・家庭啓発リーフレットの配布 3回	学校給食のサイクル推進事業を廃止し、当事業に統合したため。	教育費	231

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額 C A－B	増減率 (%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
学校教育												
○小学校教育運営事業	100,419	582			99,837	99,775	644	0.6	特別支援学級や通常学級に在籍する介助の必要な児童に介助員を配置し、円滑な学級運営を図った。 ・介助員 80名	看護師パート1名を雇用したため。	教育費	235
○小学校教育扶助事業	70,761	3,314			67,447	71,576	△ 815	△ 1.1	経済的理由により義務教育を受けることが困難な児童の保護者及び特別支援学級に在籍する児童の保護者に対し、就学に必要な経費（学用品費・給食費等）を補助した。	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、令和2年度は一斉休校した際に給食費を例外的に支給したが、令和3年度は休校した場合給食費を支給しなかったことにより、給食費の支給額が減少したため。	教育費	237
○小学校補助教員派遣事業	24,803				24,803	26,678	△ 1,875	△ 7.0	学校の現状に応じて教員免許所持者を補助教員として配置し、学力の向上、学校運営の効率化を図るとともに、全小学校へALT（英語指導助手）を派遣し、子どもたちの国際理解やコミュニケーション能力の向上を図った。 ・補助教員 7人 ・ALT 4人	補助教員1名を小学校から中学校へ異動させたため。	教育費	237
○小学校学力向上推進事業	201	3		1	197	236	△ 35	△ 14.8	小学校児童の学力向上対策を実施するとともに、外国語指導法のほか、プログラミング教育の充実のため、教員に対する研修を実施した。	プログラミング教育研修の計画や、講師数の見直しをしたため。	教育費	237
＜繰越明許費分＞												
○小学校学力向上推進事業	15	14			1		15	皆増	オンライン学習やICT研修に必要な教員のスキルアップ研修を実施した。	国の第3次補正により、新規補助対象となったため。	教育費	237
○中学校教育運営事業	29,658				29,658	37,945	△ 8,287	△ 21.8	特別支援学級や通常学級に在籍する介助の必要な生徒に介助員を配置し、円滑な学級運営を図った。 ・介助員 24名	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う、夏季休業期間に人的支援を行ったため。	教育費	241
○中学校教育扶助事業	39,204	1,720			37,484	42,205	△ 3,001	△ 7.1	経済的理由により義務教育を受けることが困難な生徒の保護者及び特別支援学級に在籍する生徒の保護者に対し、就学に必要な経費（学用品費・給食費等）を補助した。	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、令和2年度は一斉休校した際に給食費を例外的に支給したが、令和3年度は休校した場合給食費を支給しなかったことにより、給食費の支給額が減少したため。また、修学旅行費の支給額が減少したため。	教育費	243
○中学校補助教員派遣事業	10,889				10,889	9,225	1,664	18.0	学校の現状に応じて教員免許を有する人材を雇用し、教員の補助的な役割を担うよう配置した。 ・補助教員 6人	補助教員1名を小学校から中学校へ異動させたため。	教育費	243
○中学校英語指導助手活用事業	11,616				11,616	12,380	△ 764	△ 6.2	外国人によるALT（英語指導助手）を4人配置し、中学校等における英語教育の充実と国際理解教育を推進した。	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う、夏季休業期間に人的支援を行ったため。	教育費	243

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額 C A－B	増減率 (%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
健康づくり ○小学校健康診断 事業	21,607			18	21,589	23,746	△ 2,139	△ 9.0	各学校に学校医、学校歯科医及び学校薬剤師を委嘱し、児童及び教職員の健康管理を行い、疾病の早期発見と治療に役立てた。	小学校統合に伴い学校医報酬が減少したため。また、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策に係る物的支援を行ったため。	教育費	233
○中学校健康診断 事業	12,403			9	12,394	12,547	△ 144	△ 1.1	各学校に学校医、学校歯科医及び学校薬剤師を委嘱し、生徒及び教職員の健康管理を行い、疾病の早期発見と治療に役立てた。	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策に係る物的支援を行ったため。	教育費	239

【文化行政課】

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額 C A－B	増減率 (%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
文化芸術・文化財 ○新発田城公開事業	4,952			54	4,898	5,881	△ 929	△ 15.8	新発田城表門・旧二の丸隅櫓・辰巳櫓の一般公開・管理を行った。 入場者数：37,094人 公開日数：251日 (4月1日～11月30日、3月25日～31日) (9月3日～9月16日は、県の緊急事態宣言のため建物内の公開を休止)	令和2年度に支出した冊子の増刷や臨時的な手数料や修繕費の支出がなかったため。	教育費	249
○五十公野御茶屋 公開事業	4,538			1	4,537	5,265	△ 727	△ 13.8	五十公野御茶屋・庭園の一般公開・管理を行った。 入場者数：1,091人 公開日数：209日 (4月1日～9月2日、 9月17日～11月30日)	臨時的な修繕費等の支出がなかったため。	教育費	249
○新発田市指定文化 財保存修理支援 事業	4,644				4,644	1,750	2,894	165.4	長徳寺義士堂の屋根の修繕、下町台輪の柱や格納庫の修繕、四之町、泉町の台輪に係る提灯等の修繕、職人町獅子舞や稲荷岡神楽の太鼓等の修繕、旧新発田藩石黒家住宅の修繕に係る経費に補助を行った。	前年度に比べ申請件数・金額が共に増えたため。	教育費	251
○埋蔵文化財発掘 調査事業	112,804	11,540		86,454	14,810	74,704	38,100	51.0	開発地の遺跡について事前に発掘調査を行い、記録を残すとともにその出土品の保存と活用を行った。 ・本発掘調査 2遺跡 ・整理・報告書作成 3遺跡 ・試掘確認調査 3件 ・詳細分布調査 1地区 ・出土品保存処理 1件	本発掘調査実施等により、前年度より調査費用が増大したため。	教育費	251
○埋蔵文化財普及・ 活用事業	260			2	258	291	△ 31	△ 10.7	小学校へ向向き出土品を用いて歴史の授業を行った。また、埋蔵文化財を公開する出土品展を実施し、関連講座を開催した。 ・参加者 出張授業 462人(小学校9校) 加治川展示室 31人 出土品展 71人 関連講座 15人	ポスター・チラシ等の印刷費が値下がりのため。	教育費	251

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
文化芸術・文化財 ○新発田城整備事業	12,210	7,936	0	0	4,274	19,019	△ 6,809	△ 35.8	国指定重要文化財である新発田城表門及び旧二の丸隅櫓に係る耐震基礎診断のうち、構造診断を行った。	年次計画によるため。	教育費	251
○文化財保存活用 地域計画策定事業	2,920	2,892	0	0	28	1,717	1,203	70.1	「新発田市文化財保存活用地域計画」を令和4年度に完成させるため、ワークショップを2回、策定協議会を3回、関係団体ヒアリング(3団体)を開催し、意見の聴取や文化財調査などを行った。	年次計画によるため。	教育費	253
観光 ○落谷虹児記念館 活用事業	1,324				1,324	826	498	60.3	落谷作品の魅力を次世代へ継承し入館者を増やすために多様な企画展を開催した。 企画展 「みんなのリサとガスパール展」R3.4.27～R3.8.8 入場者数 4,683人 「はり絵画家 内田正泰展 前期展」R3.8.24～R3.10.24 入場者数 1,171人 「はり絵画家 内田正泰展 後期展」R3.10.30～R4.1.23 入場者数 1,792人 「落谷虹児 コレクション展」R4.2.1～R4.4.17 入場者数 730人	年次計画によるため。	商工費	197
文化芸術・文化財 ○美術品展示事業	3,817			53	3,764	3,793	24	0.6	芸術文化振興のため、市所蔵美術作品展の開催及び市所蔵美術品の収蔵管理を行った。 ・期日 令和3年11月19日～28日 ・入場者数 789人	年次計画によるため。	教育費	251
○市展運営事業	1,000				1,000	448	552	123.2	市民が日頃の創作活動を通じて制作した作品の発表と鑑賞の場を提供し、市の芸術文化向上のため市展を開催した。 ・期日 令和3年10月15日～19日 ・出品者数 292名 ・出品点数 321点 ・入場者数 2,618人	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により年度途中で中止となったため。	教育費	259
○全国花嫁人形合唱 コンクール運営 事業	393				393		393	皆増	落谷虹児と、そのふるさと新発田を発信するため、「花嫁人形」を課題曲とした合唱コンクールを開催。なお令和3年度は「新潟大会」の準備を進めていたが、新型コロナウイルス感染防止の観点から中止した。	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、令和2年度は年度当初から中止を決定していたが、3年度は途中で中止としたため。	教育費	261
○市民文化会館教育 鑑賞事業	8,485			5,049	3,436	3,512	4,973	141.6	優れた舞台芸術を鑑賞する機会を提供し、幅広く芸術文化活動の振興を図った。 ・実施事業数 6事業 ・入場者数 2,559人	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度は中止となる事業が多く、令和3年度はやや回復したため。	教育費	261
○市民文化会館施設 改修事業	334,231		298,400		35,831	332,473	1,758	0.5	市民文化会館の施設・設備を安全に運営できるよう改修し、長寿命化を図った。 ・外部(外壁・屋上防水層) 改修工事 ・エレベータ更新工事 ・舞台音響設備改修工事 他	年次計画によるため。	教育費	261

【中央図書館】

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額 C A－B	増減率 (%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
生涯学習 ○図書館分館運営 事業	3,508				3,508	3,517	△ 9	△ 0.3	市内7か所にある分館・分室の図書資料の収集と整備を行い、各地域の実情に応じた学習の場と機会を提供できるよう努めた。 ・資料購入 3,050千円 (3分館・4分室合計数) ・貸出利用者数 4,153名 (3分館・4分室合計数) ・貸出点数 12,960点 (3分館・4分室合計数)	事業の見直しによる減のため。	教育費	263
○中央図書館事業	77,396			372	77,024	77,069	327	0.4	イクネスしばた内中央図書館の運営、及び多様化している市民の学習意欲に応え、生涯学習施設としての機能を果たすため、あらゆる分野の図書資料や郷土資料及び視聴覚資料の収集と整備を行った。 ・資料購入費 13,250千円 ・貸出利用者数 96,842名 ・貸出点数 346,829点 ・新規登録者数 1,069名 ※個人、団体、相互貸借（貸出）含む	会計年度任用職員の報酬・手当等の増額のため。	教育費	263
文化芸術・文化財 ○歴史図書館事業	13,404			43	13,361	13,728	△ 324	△ 2.4	歴史図書館の所蔵資料やイベントを通して、利用者に新発田の歴史や文化について学んでいただいた。 ・来館者数 13,915名 ・貸出利用者数 662名 ・貸出点数 1,732点 ・企画展 展示室①は4回、展示室②は4回 来館者数 4,955名 ・イベント 城下町まち歩き 4回 52名参加 歴史講演会 3回 95名参加	前年度に緊急的な修繕を実施したことによる減のため。	教育費	265
○歴史図書館古文書 整備事業	3,646				3,646	3,759	△ 113	△ 3.0	古文書や郷土資料の利活用を図るため、古文書の整理や目録作成を行った。 ・郷土資料目録を公開した数 8,753件	翻字有償ボランティアの退任に伴う減のため。	教育費	265
○歴史図書館 アーカイブズ事業	1,289			1,289		1,272	17	1.3	新発田の歴史や所蔵資料等を次世代へ継承するため、資料の修復及びデジタル化を行った。 ・資料の修復数 3点 ・デジタルデータを添付して公開した数 214件		教育費	265

【生涯学習課】

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)					増減額 C A－B	増減率 (%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁	
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳										前年度 B
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
学校教育 ○(公財)新発田育英 会学生寮運営支援 事業	1,724				1,724	1,724	0	0.0	(公財)新発田育英会が運営する学生寮に係る運営費に 対し補助金を交付した。	教育費	233	

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
青少年育成 ○青少年宿泊施設 管理運営事業	15,923			370	15,553	15,658	265	1.7	青少年の健全育成と地域の活性化のために利用促進を図り、管理運営を行った。 ・利用状況 小学校防災キャンプ、スポーツ団体合宿等 ・利用団体数 44団体 ・利用者延べ 1,633人	年次計画によるため。	教育費	247
<繰越明許費> ○青少年宿泊施設 管理運営事業	478			27	451		478	皆増	施設の網戸設置工事を行った。 ・網戸設置数 43枚	新型コロナウイルス感染症対策を目的とした環境整備を行ったため。	教育費	249
生涯学習 ○豊浦地区公民館 維持管理事業	14,039			1,051	12,988	14,221	△ 182	△ 1.3	快適な生涯学習活動の場を提供するため、施設の維持管理を行った。	年次計画によるため。	教育費	253
<繰越明許費> ○豊浦地区公民館 維持管理事業	253			14	239		253	皆増	施設の網戸設置工事を行った。 ・網戸設置数 19枚	新型コロナウイルス感染症対策を目的とした環境整備を行ったため。	教育費	259
○生涯学習センター 施設維持管理事業	37,405			5,242	32,163	35,191	2,214	6.3	快適な生涯学習活動の場を提供するため、施設の維持管理を行った。	年次計画によるため。	教育費	261
<繰越明許費> ○生涯学習センター 施設維持管理事業	568			32	536		568	皆増	施設のWi-fi環境の整備を行い、全館無線LANの利用を可能にした。	新型コロナウイルス感染症対策を目的とした環境整備を行ったため。	教育費	263
○市民教養講座開催 事業	282			31	251	246	36	14.6	地域づくりや趣味・芸術文化などの学習の場を提供し、市民の生きがいとまちづくりに資する各種講座を開催した。	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、前年度は縮小等したが、対策を行ったうえで開催したため。	教育費	257
○公民館子ども交流 体験事業	757			262	495	641	116	18.1	子どもたちの創造性・自主性を養う場として、体験学習や伝統文化学習等の事業を実施した。	前年度よりも新型コロナウイルス感染症の影響が少なく、予定通り事業実施できたため。	教育費	257
○成人式開催事業	2,885			14	2,871	1,113	1,772	159.2	市を挙げて新成人の門出を祝うことを目的に成人式を開催した。 【令和3年成人式】※令和3年3月21日から延期 開催日：令和3年11月20日・21日 参加者：580名 【令和4年成人式】 開催日：令和4年3月20日 参加者：579名	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、前年延期分を含めた2か年分の式典を開催したため。	教育費	257

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
生涯学習												
○土曜学習支援事業	2,863	1,431			1,432	3,411	△ 548	△ 16.1	子どもたちの学習意欲の向上と、学習習慣の定着化、居場所づくりを目的とし、土曜日を利用した学習支援を実施した。 【新発田地区公民館】 ○本庁教室 参加者：小学生11名、中学生23名 計34名 講 師：一般・大学生11名、高校生4名 計15名 回 数：28回 ○川東教室 参加者：小学生5名、中学生3名 計8名 講 師：一般・大学生3名、高校生0名 計3名 回 数：29回 【豊浦地区公民館】 参加者：小学生12名、中学生4名 計16名 講 師：一般・大学生6名、高校生2名 計8名 回 数：29回 【紫雲寺地区公民館】 参加者：小学生6名、中学生6名 計12名 講 師：一般・大学生5名、高校生3名 計8名 回 数：30回 【加治川地区公民館】 参加者：小学生5名、中学生5名 計10名 講 師：一般・大学生7名、高校生8名 計15名 回 数：30回	新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う縮小や参加者減等によるため。	教育費	257
○加治川地区公民館・分館整備事業	335,061		195,200		139,861	13,948	321,113	2,302.2	加治川地区公民館の機能を旧加治川総合福祉センターさくら苑に移転するとともに、加治川地区公民館及び加治川地区公民館金塚分館の建物の解体を行った。	年次計画によるため。	教育費	257
○生涯学習講座開催事業	1,159			704	455	838	321	38.3	生涯学習を始めるきっかけづくりを目的に、はじめての方向けの講座を開催した（登山、ギター、パンフラーなど19講座）。	前年度よりも新型コロナウイルス感染症の影響が少なく、予定通り事業実施できたため。	教育費	263
○公民館文化祭開催事業	570			2	568	254	316	124.4	公民館を活動拠点としている団体・サークルの活動成果を発表する場・交流の場として、公民館まつり、文化・芸能祭を開催した。	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、前年度は縮小等したが、対策を行ったうえで開催したため。	教育費	259
スポーツ・レクリエーション												
○【新】紫雲寺地区体育施設整備事業	10,571		10,400		171		10,571	皆増	大島地区体育館の用具室をトイレに改修し、体育施設及び避難所としての機能を向上させた。	新規事業のため。	教育費	273

【青少年健全育成センター】

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額 C A－B	増減率 (%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
青少年育成												
○新発田青少年健全 育成市民会議運営 事業	1,300				1,300	672	628	93.5	青少年健全育成の推進のため、新発田青少年健全育成市 民会議に活動助成を行い、少年団体や地域育成協議会等 の関係団体相互の連携強化及び活動の充実を実施した。 ・青少年の健全育成に係る啓発物の配布 ・市民大会、わたしの主張新発田市大会の実施 ・広報はばたき発行	新型コロナウイルス感染予 防対策を講じ事業を再開し たため。	民生費	143
○新発田市青少年 育成地域活動推進 事業	1,600				1,600	1,641	△ 41	△ 2.5	市内全中学校区において青少年の健全育成を図るため、 新発田青少年健全育成市民会議に事業を委託し、地域の 特性を活かした活動を実施した。	事業見直しによる減額	民生費	143
○少年補導活動運営 事業	380				380	444	△ 64	△ 14.4	市内各所での補導活動や、青色回転灯を活用した不審者 対策等を実施し、青少年の健全育成を図った。 ・補導委員 40人(一般補導員20人、教職員20人) ・活動日数 91日	新型コロナウイルス感染拡 大防止による補導活動日数 の減少に伴う人件費の減	民生費	145
○児童センター活動 事業	9,600				9,600	10,225	△ 625	△ 6.1	青少年健全育成センター・児童センター及び2か所の児童 館において、年間を通じた行事や創作活動、遊びの指導 を実施した。 ・利用者数 延べ 17,994人	会計年度任用職員欠員によ る人件費の減	民生費	145
○児童クラブ運営 事業	115,295	66,102		33,109	16,084	118,343	△ 3,048	△ 2.6	市内19か所の児童クラブにおいて、保護者が就労等によ り昼間家庭にいない小学校に就学している児童を対象 に、適切な遊び及び生活の場を提供し、健全な育成に努 めた。 ・登録児童数平均 1,073人/月	小学校臨時休校に伴う臨時 開設日数が減少したこと による人件費の減	民生費	145
○【新】(仮称)こど も運動広場整備事 業	6,026				6,026		6,026	皆増	こどもたちの健やかな成長や体力増進のため、大型木造 遊具等を備えた児童福祉施設「(仮称)こども運動広場」 の整備のための実施設計を行った。	新規事業のため。	民生費	145
○放課後子ども教室 推進事業	3,355	1,219		1,284	852	5,615	△ 2,260	△ 40.2	外ヶ輪、猿橋、二葉の3小学校の児童を対象として、放 課後に学習や様々な体験・交流活動を実施し、健全育成 に努めた。 ・在籍児童数平均 42人/月 ※外ヶ輪 7人、猿橋 12人、二葉 23人	菅谷教室が閉室したため。	教育費	237
<繰越明許費>												
○青少年健全育成セン ター・児童センター 管理運営事業	25,110			1,419	23,691		25,110	皆増	児童施設の換気対策とトイレの衛生環境を整えるための 施設の補修等を行った。 ・エアコン実施設計委託(東豊児童クラブ、育成セン ター) ・エアコン設置工事(東豊児童クラブ、佐々木児童ク ラブ、こうめ児童クラブ、育成センター) ・トイレ洋式化工事(こうめ児童クラブ、紫雲寺児 童クラブ)	新型コロナウイルス感染症 対策の追加	民生費	145

【選挙管理委員会事務局】

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)					増減額 C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁	
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳										前年度 B
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
行政運営 ○選挙常時啓発事業	517				517	523	△ 6	△ 1.1	政治・選挙に関する市民の意識の醸成、向上を図るため、明るい選挙推進市民書初大会の開催、明推協だよりの発行、新有権者への啓発資料の送付等を実施した。 ・明るい選挙推進市民書初大会 応募数635点 ・明推協だより発行 年1回 ・新有権者への啓発資料等送付 年4回	年次計画によるため。	総務費	115
○衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査事業	40,114	39,973			141		40,114	皆増	令和3年10月30日執行の衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査を実施した。	年次計画によるため。	総務費	115

【農業委員会事務局】

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額 C A－B	増減率 (%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
農林水産業 ○農業者年金事業	1,263			1,263		1,229	34	2.8	新農業者年金制度への加入促進と的確な経営移譲による年金受給者・担い手の育成を図り、農業者の老後の生活と農業経営の安定を推進した。 ・農業者年金被保険者数 145人 ・農業者年金受給者 784人	会計年度任用職員報酬（パート職員）の時給単価増額のため。	農林水産業費	169

2 土地取得事業特別会計

令和３年度決算は、歳入決算額で９、５８２千円、歳出決算額で９、５６７千円となり、差し引きで１５千円の黒字決算となりました。

【財務課】

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
事業管理等に要する一般経費 ○土地開発基金償還金	9,532			9,532	-	26,685	△ 17,153	△ 64.3	基金を原資に取得した土地に係る売払収入及び使用料収入を基金に償還した。	基金に償還した土地売払収入が減少したため。	土地開発基金償還金	11

3 国民健康保険事業特別会計

令和３年度決算は、歳入決算額で９、３５８、１９１千円、歳出決算額で９、２４４、３７９千円となり、差し引きで１１３、８１２千円の黒字決算となりました。

【健康推進課】

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)					増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁	
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳										
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
地域医療 ○国保保健指導事業	3,165			2,917	248	2,884	281	9.7	国保被保険者に訪問等による保健指導を実施した。 ・延べ保健指導者数 1,016人	国保被保険者の健診受診者数の増加に伴い、訪問該当者数も増加したため。	保健事業費	41

【保険年金課】

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
地域医療												
○保険税収納率向上 特別対策事業	2,419			2,419		2,597	△ 178	△ 6.9	保険税の収納率向上のため、納税相談や専門の職員による滞納世帯の訪問を実施した。	借上げ車両が1台減となったため。	総務費	35
○一般被保険者医療 費給付事業（現物 給付）	5,621,325	5,621,325				5,295,477	325,848	6.2	一般被保険者の診療費に要する法定給付を行った。	一般被保険者の一人当たり医療費の増のため。	保険給付費	37
○一般被保険者医療 費支給事業（現金 支給）	40,969	40,969				37,886	3,083	8.1	一般被保険者の治療用装具費等の法定額を支給した。	一般被保険者の一人当たり医療費の増のため。	保険給付費	37

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
地域医療												
○一般被保険者高額 医療費支給事業	814,916	814,916				757,618	57,298	7.6	一般被保険者の医療費が高額になった場合、自己負担限度額（所得に応じた区分あり）を超えた医療費を支給した。	一般被保険者の一人当たり高額医療費の増のため。	保険給付費	37
○出産育児一時金 支給事業	12,574			8,379	4,195	8,808	3,766	42.8	被保険者が出産した場合に、出産育児一時金を支給した。 ・出産育児一時金 @420千円× 28件 @404千円× 2件 ・支払業務委託料 @210円× 28件 （保険者間調整・海外出産分計2件は委託料なし）	対象者の増のため。	保険給付費	39
○葬祭費支給事業	7,200				7,200	6,600	600	9.1	被保険者が亡くなった場合に、葬祭を行った人に対して葬祭費を支給した。 ・@50千円× 144件	対象者の増のため。	保険給付費	39
○国民健康保険事業 費納付金（一般被 保険者医療給付費 分）	1,468,233				1,468,233	1,502,234	△ 34,001	△ 2.3	県全体の医療給付費（一般被保険者分）を賄うために必要な財源のうち、医療費水準等を加味して当市分として割り振られた額を県に納付した。	県全体の医療給付費（一般被保険者分）を賄うために必要な財源の減のため。	国民健康保険 事業費納付金	39
○国民健康保険事業 費納付金（一般被 保険者後期高齢者 支援金等分）	562,340				562,340	571,849	△ 9,509	△ 1.7	県全体の後期高齢者支援金等（一般被保険者分）を賄うために必要な財源のうち、所得水準を加味して当市分として割り振られた額を県に納付した。	県全体の後期高齢者支援金等（一般被保険者分）を賄うために必要な財源の減のため。	国民健康保険 事業費納付金	41
○国民健康保険事業 費納付金（介護納 付金分）	183,493				183,493	203,078	△ 19,585	△ 9.6	県全体の介護納付金を賄うために必要な財源のうち、所得水準を加味して当市分として割り振られた額を県に納付した。	県全体の介護納付金を賄うために必要な財源の減のため。	国民健康保険 事業費納付金	41
○特定健診・特定 保健指導事業	59,459	47,473			11,986	43,445	16,014	36.9	40～74歳の被保険者を対象に、メタボリックシンドロームに着目した健診を実施し、特に生活習慣の改善が必要と判断された人に対して、個人の主体的努力を支援する等の保健指導を行った。	特定健診受診勧奨に係る新規事業を開始したため。	保健事業費	41
○国保保健事業	2,130				2,130	3,402	△ 1,272	△ 37.4	医療費通知を年1回、ジェネリック医薬品利用差額通知を年3回送付した。 ・医療費通知発送数 12,294通 ・ジェネリック医薬品利用差額通知発送数 1,975通	医療費通知送付回数の減のため。	保健事業費	43
○疾病予防事業	86,509				86,509	81,831	4,678	5.7	40～74歳の被保険者を対象にした人間ドック健診及び希望検診（肺がん検診・骨粗しょう症予防検診）について、費用の一部を助成した。	対象者の増のため。	保健事業費	43

4 介護保険事業特別会計

令和３年度決算は、歳入決算額で１０，４４０，５９０千円、歳出決算額９，９４５，２８３千円となり、差し引きで４９５，３０７千円の黒字決算となりました。

【高齢福祉課】

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額 C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
高齢者福祉												
○認定調査事業	53,395			53,395	－	47,848	5,547	11.6	介護認定申請者の自宅又は施設等を訪問し、認定のための調査を行った。また、申請者の主治医に意見書の作成を依頼した。 ・調査件数 4,167件	申請件数が増加したため。	総務管理費	67
○賦課徴収事業	7,487			7,487	－	7,578	△ 91	△ 1.2	第1号被保険者（65歳以上）の介護保険料の賦課徴収を行った。 ・第1号被保険者賦課件数 194,821件	保険料基準額の改訂年度に伴い、令和2年度中に仮算定通知の一部準備を行ったため。	総務管理費	69
○介護認定審査会 参画事業	26,533			26,533	－	25,904	629	2.4	新発田地域広域事務組合に共同設置された介護認定審査会へ負担金を拠出した。 ・審査会認定件数 3,933件	審査会認定件数が増加したため。	総務管理費	69
○居宅介護サービス 給付費給付事業	2,627,465	1,014,024		1,613,441	－	2,652,094	△ 24,629	△ 0.9	要介護度1～5までの要介護認定者が利用した訪問介護等の居宅介護サービス費を給付した。 ・給付件数 46,057件	給付件数が減少したため。	保険給付費	69
○地域密着型介護 サービス給付費 給付事業	1,475,518	569,520		905,998	－	1,447,709	27,809	1.9	要介護度1～5までの要介護認定者が利用した地域密着型介護サービス費を給付した。 ・給付件数 7,006件	給付単価が増加したため。	保険給付費	69
○施設介護サービス 給付費給付事業	3,638,551	1,404,407		2,234,144	－	3,654,381	△ 15,830	△ 0.4	特別養護老人ホームや老人保健施設等の利用に係る施設介護サービス費を給付した。 ・給付件数 13,452件	給付単価が減少したため。	保険給付費	69
○居宅介護福祉用具 購入費給付事業	8,005	3,090		4,915	－	6,829	1,176	17.2	要介護度1～5までの要介護認定者が購入した福祉用具費を給付した。 ・給付件数 246件	給付件数が増加したため。	保険給付費	69
○居宅介護住宅改修 費給付事業	13,199	5,095		8,104	－	15,086	△ 1,887	△ 12.5	要介護度1～5までの要介護認定者が行った住宅改修費を給付した。 ・給付件数 162件	給付件数が減少したため。	保険給付費	71
○居宅介護サービス 計画給付費給付 事業	318,252	122,839		195,413	－	323,787	△ 5,535	△ 1.7	要介護度1～5までの要介護認定者のための居宅介護サービス計画費を給付した。 ・給付件数 21,403件	給付件数が減少したため。	保険給付費	71
○介護予防サービス 給付費給付事業	169,649	65,481		104,168	－	165,425	4,224	2.6	要支援1・2の認定者が利用した居宅介護予防サービス費を給付した。 ・給付件数 11,209件	給付件数が増加したため。	保険給付費	71
○地域密着型介護 予防サービス給付 費給付事業	25,081	9,681		15,400	－	20,401	4,680	22.9	要支援1・2の認定者が利用した地域密着型介護予防サービス費を給付した。 ・給付件数 280件	給付件数が増加したため。	保険給付費	71
○介護予防福祉用具 購入費給付事業	4,296	1,658		2,638	－	4,512	△ 216	△ 4.8	要支援1・2の認定者が購入した福祉用具費を給付した。 ・給付件数 149件	給付件数が減少したため。	保険給付費	71
○介護予防住宅改修 費給付事業	14,316	5,526		8,790	－	15,277	△ 961	△ 6.3	要支援1・2の認定者が行った住宅改修費を給付した。 ・給付件数 150件	給付件数が減少したため。	保険給付費	71

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
高齢者福祉												
○介護予防サービス 計画給付費給付 事業	39,590	15,281		24,309	－	38,495	1,095	2.8	要支援1・2の認定者のための介護予防サービス計画費を給付した。 ・給付件数 8,788件	給付件数が増加したため。	保険給付費	71
○給付審査支払事業	4,327	1,670		2,657	－	4,406	△ 79	△ 1.8	国民健康保険団体連合会へ給付審査支払手数料を支払った。 ・支払件数 108,185件	給付件数の減により支払件数が減少したため。	保険給付費	73
○高額介護サービス 費給付事業	198,920	76,779		122,141	－	202,242	△ 3,322	△ 1.6	介護保険利用者負担金のうち一定の限度額を超えた分の高額サービス費を給付した。 ・給付件数 16,455件	制度改正に伴い給付単価が減少したため。	保険給付費	73
○高額医療合算介護 サービス費給付 事業	19,401	7,488		11,913	－	22,302	△ 2,901	△ 13.0	医療保険と介護保険を利用した際の自己負担額の合計額が著しく高額になる場合、医療・介護共通の限度額を超えた介護保険利用分について高額医療合算介護サービス費を給付した。 ・給付件数 784件	給付件数が減少したため。	保険給付費	73
○特定入所者介護 サービス費給付 事業	359,392	138,718		220,674	－	416,994	△ 57,602	△ 13.8	要介護度1～5までの要介護認定者の施設利用について、食費・居住費の負担限度額を超えた分の介護サービス費を給付した。 ・給付件数 19,696件	制度改正に伴い給付件数が減少したため。	保険給付費	73
○訪問型サービス事 業	54,791	24,895		29,896	－	56,566	△ 1,775	△ 3.1	要支援者等に対し、身体介護、生活援助、介護予防（運動、栄養、口腔等）を目的とした訪問型サービスを行った。 ・給付件数 2,493件	給付件数が減少したため。	地域支援事業費	73
○通所型サービス事 業	175,354	79,673		95,681	－	176,493	△ 1,139	△ 0.6	要支援者等に対し、日常生活支援、生活機能の向上のための機能訓練、生活機能を改善するための介護予防（運動、栄養、口腔等）を目的とした通所型サービスを行った。 ・給付件数 6,691件	給付件数が減少したため。	地域支援事業費	73
○介護予防ケアマネ ジメント事業	18,556	8,414		10,142	－	19,454	△ 898	△ 4.6	地域包括支援センターにおいて、介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）のサービス利用に係るケアマネジメントを実施した。 ・介護予防ケアマネジメント 4,030件	給付件数が減少したため。	地域支援事業費	75
○高額介護予防サー ビス費相当事業	358	163		195	－	401	△ 43	△ 10.7	介護予防・生活支援サービス利用者負担金のうち一定の限度額を超えた分を高額介護予防サービス費相当サービス費として給付した。 ・給付件数 129件	給付件数が減少したため。	地域支援事業費	75
○一般介護予防事業	11,224	5,074		6,150	－	11,836	△ 612	△ 5.2	地域で運動等を取り入れた「住民主体の通いの場」の立ち上げと継続の支援をするとともに、それに携わるサポーターを育成した。併せて、支援を要する者の早期把握や教室・講演会等による介護予防の啓発・普及を実施した。 ・ときめき週 1クラブ団体数 80団体 ・忘れん・転ばんサポーター 実49人 ・元気応援教室 3回延べ32人 ・元気アップ運動教室 8教室延べ447人 ・生涯元気講座 55回 延べ554人	新型コロナの影響により補助申請件数が減少したため。	地域支援事業費	75

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
高齢者福祉												
○地域包括支援センター運営事業	141,991	90,860		51,131	－	142,773	△ 782	△ 0.5	市内5か所の地域包括支援センターにおいて、総合相談支援業務、権利擁護業務、包括的・継続的マネジメント支援業務、介護予防ケアマネジメント事業等の第1号介護予防支援事業を実施して、地域の高齢者を包括的に支援した。 ・総合相談延べ件数 10,720件 ・権利擁護相談延べ件数 815件 ・関係機関との会議出席回数 429件 ・介護支援専門員研修・会議開催回数 30回 ・予防給付管理数（累計） 8,848件 ・介護予防ケアマネジメント管理数（累計） 4,326件	地域包括支援センター委託料が精算により減少したため。	地域支援事業費	75
○認知症総合支援事業	7,805	4,983		2,822	－	7,600	205	2.7	認知症地域支援推進員を配置し、認知症カフェや多職種協働研修会を開催した。また、医師と医療・介護の専門職による初期の支援を包括的・集中的に行うチームを設置した。 ・認知症カフェの延べ利用者数 186人	認知症ケアパスの印刷製本費を一般管理費から組み替えたため。	地域支援事業費	77
○在宅医療・介護連携推進事業	7,481	4,787		2,694	－	7,374	107	1.5	医療と介護に携わる多職種の関係者が、連携・協力して市民の在宅での療養・介護生活を支えていけるよう、連携強化のための会議・研修等を実施した。	新型コロナウイルス感染症により縮小していた事業を再開したため。	地域支援事業費	77
○生活支援体制整備事業	2,289	1,465		824	－	1,808	481	26.6	生活支援コーディネーターを配置し、関係団体と連携して、支え合いのある地域づくりのための普及啓発やモデル地区において支え合いの体制整備支援に取り組んだ。	会計年度任用職員の雇用期間が前年に比べ増加したため。	地域支援事業費	77
○地域ケア会議運営事業	531	340		191	－	445	86	19.3	地域包括ケアシステムの構築のため、高齢者のQOLの向上に向けた介護予防・自立支援や、地域の課題解決に向けた地域ケア会議を開催した。 ・自立支援型地域ケア個別会議 80回	自立支援型地域ケア個別会議の開催回数増のため。	地域支援事業費	77
○介護給付等費用適正化事業	2,329	1,345		984	－	1,989	340	17.1	介護保険の給付を適正に行うため、ケアプラン点検等を実施した。	会計年度任用職員の雇用期間が前年に比べ増加したため。	地域支援事業費	77
○成年後見制度利用支援事業	4,417	2,541		1,876	－	5,568	△ 1,151	△ 20.7	認知症等により判断能力が不十分なため法定後見制度の利用が必要であるが、申立をする親族がいない高齢者へ支援を行った。 ・市長申立相談票受付件数 5件 ・市長申立件数 7件 ・成年後見人報酬助成 16件	報酬助成費等の減のため。	地域支援事業費	77
○介護サービス相談員派遣事業	490	283		207	－	601	△ 111	△ 18.5	新型コロナウイルス感染症蔓延防止のため、施設への訪問を全て中止とした。状況が改善し、施設の受入体制が整い次第、訪問を再開する予定。	施設訪問を中止したことにより相談員報酬等が減少したため。	地域支援事業費	77
○寝たきり高齢者紙おむつ助成事業	20,299	11,706		8,593	－	20,374	△ 75	△ 0.4	寝たきり高齢者等の清潔で心地よい生活を確保するとともに、家族の身体的・経済的負担の軽減を図るため紙おむつ購入の助成を行った。 ・利用者数 976人 ・助成券利用枚数 8233枚	おむつ券の使用単価が減少したため。	地域支援事業費	77

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額 C A－B	増減率 (%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
高齢者福祉												
○高齢者食の自立 支援事業	95	39		56	－	128	△ 33	△ 25.8	介護認定を受けた65歳以上の単身又は高齢者のみの世帯で、調理が困難な高齢者にバランスのとれた食事を提供し、併せて安否の確認を行った。 ・配食数 94食 ・年度末時点の利用登録者数 1人	利用者の入院等で利用休止となり、配食数が減少したため。	地域支援事業費	79
○認知症高齢者支援 事業	211	117		94	－	136	75	55.1	認知症の人や家族を、地域で見守り支援する体制づくりのために、認知症サポーターや認知症地域支え合いメイトの養成等を行なった。また、認知症高齢者の徘徊による事故を未然に防ぐために「認知症高齢者見守り事業」を実施した。 ・認知症高齢者見守り事業新規登録者数 31人 ・認知症サポーター養成講座受講者数 670人	認知症高齢者見守り事業登録ステッカー購入による印刷製本費が増加したため。	地域支援事業費	79

5 後期高齢者医療特別会計

令和３年度決算は、歳入決算額で１，１０２，３８８千円、歳出決算額で１，１００，４９９千円となり、差し引きで１，８８９千円の黒字決算となりました。

【保険年金課】

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額 C A－B	増減率 (%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
地域医療												
○保険料徴収事業	4,294			4,294	－	3,994	300	7.5	後期高齢者医療制度を支えるため、医療給付費の1割相当の保険料を徴収した。 ・納入通知書発送総数 15,677件	主に7月に発送した納入通知書の重量が増え、通信運搬費等が増加したため。	総務費	97
○後期高齢者 健（検）診事業	39,020			39,020	－	34,109	4,911	14.4	高齢者の健康保持と適切な医療費を維持するため、健康診査と人間ドック健診費用の助成を行った。 ・健診受診者数 3,645人 ・人間ドック助成 208人	健診受診者及び人間ドック費用助成者数が増加したため。	保健事業費	99

6 宅地造成事業特別会計

令和３年度決算は、歳入歳出決算額で２０，８０８千円となりました。

【地域整備課】

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額 C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
住宅・住環境												
○金塚住宅団地造成 事業	750			750	-	750	0	0.0	保有地の維持管理を行った。		宅地造成事業	113
○宅地造成事業	63			63	-	62	1	1.6	保有地の維持管理を行った。		宅地造成事業	113

7 食品工業団地造成事業特別会計

令和３年度決算は、歳入歳出決算額で１０２，４１４千円となりました。

【商工振興課】

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額 C A－B	増減率 (%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
商工業 ○工業団地造成事業	436			436	－	440	△ 4	△ 0.9	造成した食品工業団地拡張地の維持管理を行った。	維持管理にかかる手数料が減少したため。	事業費	127

8 コミュニティバス事業特別会計

令和3年度決算は、歳入歳出決算額で147,304千円となりました。

【市民まちづくり支援課】

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
公共交通 ○コミュニティバス 運行事業	146,155	2,238		143,917	－	130,649	15,506	11.9	交通空白域の解消と交通弱者の利便性向上を図るため、コミュニティバス等の運行を行った。 ・菅谷・加治地区の公共交通運行 委託先／NPO法人七葉 運行便数／平日 27便（うち循環線4便） 土休日 13便（うち循環線2便） 乗車人数／一般乗車 42,492人 通学支援対象児童・生徒乗車 49,028人 〈新発田市地域公共交通活性化協議会事業〉 ・川東地区の公共交通運行 委託先／新潟交通観光バス株式会社 運行便数／平日のみ（4月～11月）55便 （12月～3月）60便 ※うち循環3便 乗車人数／一般乗車 46,004人 通学支援対象児童乗車 39,218人 ・市街地の公共交通運行 委託先／新潟交通観光バス株式会社 運行便数／（外回り）平日10便 土休日6便 （内回り）平日 8便 土休日5便 乗車人数／64,970人 ・松浦地区の公共交通運行 委託先／新発田市ハイヤー・タクシー協会 運行便数／平日のみ 4便 乗車人数／2,067人 ・豊浦地域の公共交通運行 委託先／①新潟交通観光バス株式会社 ②新発田市ハイヤー・タクシー協会 運行便数／平日のみ（10/20運行開始）①6便 ②4便 乗車人数／930人（10/20～3/31）	年次計画に基づき、バス車両1台の更新を行ったため。	事業費	143

9 藤塚浜財産区特別会計

令和３年度決算は、歳入決算額で２２０、１６９千円、歳出決算額で２１９、１３３千円となり、差し引きで１、０３６千円の黒字決算となりました。

【紫雲寺支所】

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)					増減額 C A－B	増減率 (%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳									
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源						
事業管理等に要する一般経費											
○財産管理費	5,184			5,184	3,699	1,485	40.1	財産区所有地の適正な維持管理のため、雑草木刈りや危険木の伐採、松くい虫の防除を実施した。また、松林の再生を図るため、植樹を行った。	松くい虫防除事業負担金の増のため。	総務費	157
○地域振興事業費	213,296			213,296	3,200	210,096	6,565.5	財産区における伝統芸能保存事業等の地域振興事業に助成を行った。 財産区における生活環境向上のための下水道整備事業に助成を行った。	新規に下水道整備事業に助成を行ったため。	地域振興費	157

10 下水道事業会計

令和３年度の決算は、収益的収支（税抜額）の収入で、３，４３３，２４４千円、支出では、３，４０１，１３７千円となり、損益で３２，１０７千円の純利益となりました。資本的収支（税込額）の収入は、４，１５７，８２６千円、支出では、４，７５２，２０２千円となり、５９４，３７６千円の収入不足は、当年度分損益勘定留保資金等で補填（ほてん）しました。

【下水道課】

施策・事務事業	決 算 額（ 千 円 ）						増減額 C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	主な増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
上・下水道												
【普及指導費】 ○下水道接続促進 支援事業	5,398	2,017		3,381	－	4,172	1,226	29.4	接続促進員2名で戸別訪問を実施し、下水道供用区域内における未接続世帯の接続促進を図った。 ・訪問件数 2,016件 ・接続件数 679件 ・訪問による接続件数 259件	接続啓発促進に伴う増のため。	下水道事業費用	2
【管渠建設改良費】 内訳 ○新発田地区下水道 整備事業	1,148,164	367,688	751,911	28,565	－	1,162,677	△ 14,513	△ 1.2	補助事業・単独事業 ・流域関連事業計画変更等業務委託 一式 ・積算業務委託 一式 ・新発田処理区管渠(かんきょ) 工事 口径150～350mm 延長2,614m ・ガス・水道管移設補償 一式	建設計画による事業費の減のため。	資本的支出	4
<繰越明許費分> ○新発田地区下水道 整備事業	315,625	142,500	173,125		－	50,767	264,858	521.7	補助事業・単独事業 ・積算業務委託 一式 ・新発田処理区管渠(かんきょ) 工事 口径150～200mm 延長1,064m	建設計画による事業費の増のため。		
○豊浦地区下水道 整備事業	275,495	49,550	225,945		－	809,370	△ 533,875	△ 66.0	補助事業・単独事業 ・積算業務委託 一式 ・豊浦処理区管渠(かんきょ)工事 口径75～200mm 延長1,099m ・集排荒川接続 一式	建設計画による事業費の減のため。		
<繰越明許費分> ○豊浦地区下水道 整備事業	226,908	67,010	159,898		－	25,077	201,831	804.8	補助事業・単独事業 ・積算業務委託 一式 ・豊浦処理区管渠(かんきょ)工事 口径75～200mm 延長1,161m	建設計画による事業費の増のため。		
○紫雲寺地区下水道 整備事業	270,482	16,498	253,600	384	－	525,405	△ 254,923	△ 48.5	補助事業・単独事業 ・積算業務委託 一式 ・藤塚浜処理分区管渠(かんきょ)工事 口径150mm 延長2,865m	建設計画による事業費の減のため。		
<繰越明許費分> ○紫雲寺地区下水道 整備事業	40,000	20,000	20,000		－		40,000	皆増	補助事業 ・紫雲寺地区舗装復旧工事 6,023㎡	建設計画による事業費の増のため。		

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額 C A－B	増減率 (%) C／B	成果説明	主な増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
上・下水道 【管渠建設改良費】 ○加治川地区下水道 整備事業	294,466	45,580	231,200	17,686	－	310,842	△ 16,376	△ 5.3	補助事業・単独事業 ・積算業務委託 一式 ・全体計画見直し等業務委託 一式 ・加治川処理区管渠(かんきょ)工事 口径75～200mm 延長1,517m ・マンホールポンプ設置 2箇所	建設計画による事業費の減のため。	資本的支出	4
<繰越明許費分> ○加治川地区下水道 整備事業	80,000	40,000	40,000		－	126,678	△ 46,678	△ 36.8	補助事業 ・加治川処理区管渠(かんきょ)工事 口径200mm 延長319m	建設計画による事業費の減のため。		
【ポンプ場建設改良費】 ○新発田地区下水道 整備事業	33,429	8,000	25,429		－	13,442	19,987	148.7	補助事業・単独事業 ・新栄町中継ポンプ場建設工事 一式	建設計画による事業費の増のため。	資本的支出	4
【処理場建設改良費】 ○農業集落排水施設 長寿命化事業	12,639	11,590	990	59	－	6,721	5,918	88.1	補助事業・単独事業 ・積算業務委託 一式 ・機能診断及び最適整備構想策定業務委託 一式 (三光・宮古木地区)	建設計画による事業費の増のため。	資本的支出	4
○下水道ストック マネジメント事業	26,794	13,397	13,300	97	－	37,070	△ 10,276	△ 27.7	補助事業 ・下水道施設ストックマネジメント実施計画業務委託 一式 ・下水道施設耐水化全体計画策定業務委託 一式	建設計画による事業費の減のため。		
上・下水道 【下水道建設費負担金】 ○阿賀野川流域下水道 (新井郷川処理区) 建設参画事業	34,806		29,800	5,006	－	30,431	4,375	14.4	主に新発田地区等の加治川左岸、月岡温泉周辺を除く豊浦地区全域、加治川左岸の紫雲寺地区の汚水を処理するため、新潟県が整備する阿賀野川流域下水道(新井郷川処理区)建設に対する経費負担を行った。	流域下水道の建設計画による事業費の増のため。	資本的支出	4
○中条浄化センター 建設参画事業	4,979			4,979	－	2,819	2,160	76.6	主に加治川以東の紫雲寺地区の汚水を中条浄化センターで処理するため、施設建設費の一部を負担した。	胎内市の建設計画による事業費の増のため。		

11 水道事業会計

令和３年度の決算は、収益的収支（税抜額）の収入で、２，２２０，２１６千円（前年度比０．１％減）、支出では、１，９７２，１７１千円（前年度比１．７％減）となり、損益で２４８，０４５千円の純利益となりました。資本的収支（税込額）の収入は、６５４，８７０千円（前年度比３４．２％増）、支出では、１，６０２，４９３千円（前年度比４．３％増）となり、９４７，６２３千円の収入不足は、当年度分損益勘定留保資金等で補填（ほてん）しました。

【水道局】

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額 C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
上・下水道												
○【新】国関連配水管入替事業	5,038			5,038	－		5,038	皆増	導水管入替工事 1件 直径40～50mm 延長37.9m 実施設計委託 一式	加治川用水農業水利事業の進捗に伴い、設計委託を追加したため。	資本的支出	4
○県関連配水管入替事業	16,302			16,302	－	70,785	△ 54,483	△ 77.0	配水管入替工事 2件 直径50～150mm 延長320.3m	移設延長が減少したため。	資本的支出	4
○市関連配水管入替事業	15,862			15,862	－	26,158	△ 10,296	△ 39.4	配水管入替工事 3件 直径50～150mm 延長130.5m 防火水槽接続 1か所	移設延長が減少したため。	資本的支出	4
○配水管整備事業	596,118	93,884	231,000	271,234	－	583,671	12,447	2.1	配水管入替工事 15件 直径50～400mm 延長3,902.9m 配水管布設工事 3件 直径30～75mm 延長706.5m 緊急時用連絡管整備工事 1件 直径40～100mm 延長643.2m 配水管改造工事 1件 直径25～50mm 延長11.7m 消火栓移設 10基 地上式消火栓接続 2か所 防火水槽接続 1か所 実施設計委託 一式	更新延長が増加したため。	資本的支出	4
○消火栓設置事業	2,145			2,145	－	2,904	△ 759	△ 26.1	地上式消火栓新設 1基 地上式消火栓撤去 1基 地上式消火栓取替 2基	事業量が減少したため。	資本的支出	4
<繰越明許費分>												
○浦地区上水道整備事業	33,176			33,176	－	94,193	△ 61,017	△ 64.8	配水管布設工事 1件 直径50～80mm 延長125.2m	年次計画により事業量が減少したため。	資本的支出	4

施策・事務事業	決 算 額 (千 円)						増減額C A－B	増減率(%) C／B	成果説明	増減理由	款	頁
	当年度 A	左 の 財 源 内 訳				前年度 B						
		国県 支出金	市債	その他の 特定財源	一般財源							
上・下水道 ○上水道施設改良事業	135,282	7,449	2,300	125,533	－	158,176	△ 22,894	△ 14.5	(庁舎施設費 1,771千円) 水道局庁舎浴室シャワーユニット工事 一式 水道局庁舎水銀灯建替工事 一式 (浄水施設費 10,958千円) 浄水施設計装設備更新工事 一式 取水口監視所屋根塗装工事 一式 上赤谷浄水場次亜注入設備改良業務委託 一式 水道庁舎気中開閉器更新工事 一式 上赤谷浄水場残留塩素計オーバーホール業務委託 一式 (配水施設費 116,382千円) 紫雲寺配水場配水ポンプ等更新(管)工事 一式 内竹配水場発電機燃料貯蔵設備耐震整備工事 一式 内竹配水場配水流量計更新工事 一式 小舟渡配水場配水ポンプオーバーホール業務委託 一式 内竹配水場薬注棟屋根防水工事 一式ほか (調査費 6,171千円) 真野原配水場管理棟耐震診断業務委託 一式 内竹配水場発電機燃料貯蔵設備耐震基礎設計業務委託 一式 紫雲寺配水場配水池耐震化工事実施設計業務委託 一式	年次計画により事業量が減少したため。	資本的支出	4
○江口浄水場整備事業	192,902	52,536	76,500	63,866	－	9,889	183,013	1,850.7	江口浄水場浄水池耐震化工事 一式 江口浄水場更新基本設計業務委託 一式 江口浄水場ボーリング調査業務委託 一式	耐震化工事費が増加したため。	資本的支出	4